

令和7年度地方公営企業等決算の概要

決算規模	19兆6,404億円（+4,363億円、+2.3%）
総収支	1,998億円の黒字（+698億円、+53.7%）
建設投資額	4兆7,698億円（+2,808億円、+6.3%）
企業債現在高	34兆3,931億円（△3,031億円、△0.9%）
事業数	7,837事業（△79事業、△1.0%）

1 地方公営企業等全体の概要（法適用企業及び法非適用企業）

決算規模 19兆6,404億円（+4,363億円、+2.3%）

職員給与費の増加や物価上昇による営業費用の増加、建設投資額の増加等により、前年度に比べ4,363億円、2.3%増加している。

総収支 1,998億円の黒字（+698億円、+53.7%）

全体では、職員給与費の増加や物価上昇により総費用は増加している一方で、国庫補助金の増等による営業外収益の増加により、前年度に比べ黒字幅は698億円、53.7%増加している。黒字事業は5,870事業であり、全体の75.6%を占めている。

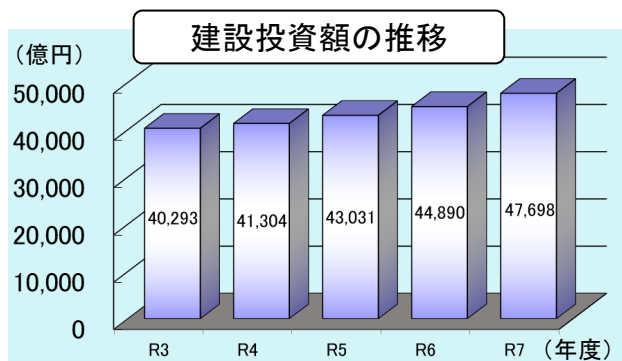
水道事業は、職員給与費の増加や物価上昇により総費用が増加し、総収支の黒字幅は前年度に比べ38億円、1.8%減少した。黒字事業数は1,259事業であり、前年度から87事業減少した（割合は77.8%→74.5%）。

病院事業では、診療収入の増加や賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金、他会計繰入金等の収入の増加により、総収支の赤字幅は前年度に比べ605億円、14.9%減少した。赤字事業数は515事業であり、前年度から8事業増加した（割合は75.0%→76.0%）。

下水道事業では、職員給与費の増加や物価上昇による総費用の増加により、総収支の黒字幅は前年度に比べ369億円、20.4%減少した。黒字事業は2,815事業であり、前年度から44事業減少した（割合は79.9%→78.9%）。

建設投資額 4兆7,698億円
（+2,808億円、+6.3%）

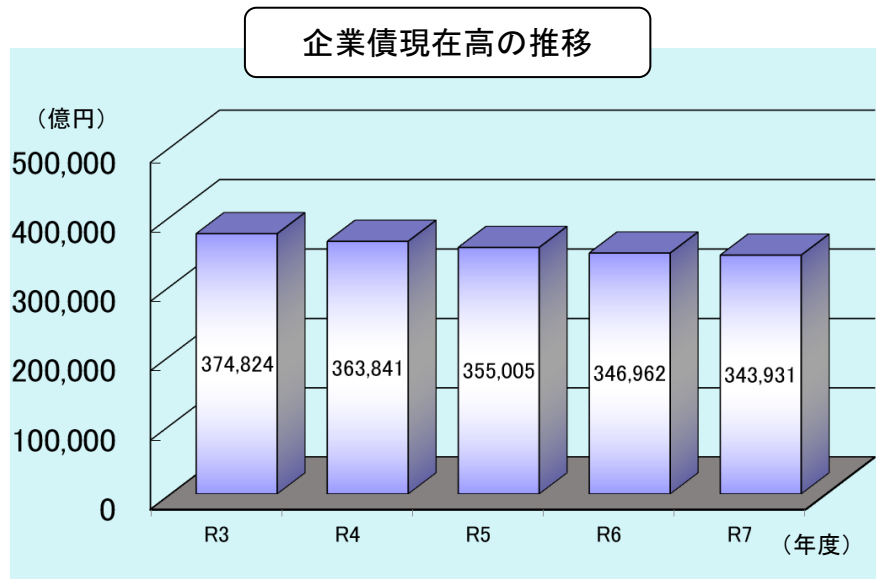
水道事業及び下水道事業における更新費用の増加や病院事業における建設資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等により、前年度に比べ2,808億円、6.3%増加している。



企業債現在高 34 兆 3,931 億円 (△3,031 億円、△0.9%)

下水道事業を始め、企業債発行額に比べ償還額が大きいことにより、全体の企業債残高は前年度に比べ 3,031 億円、0.9%減少している。

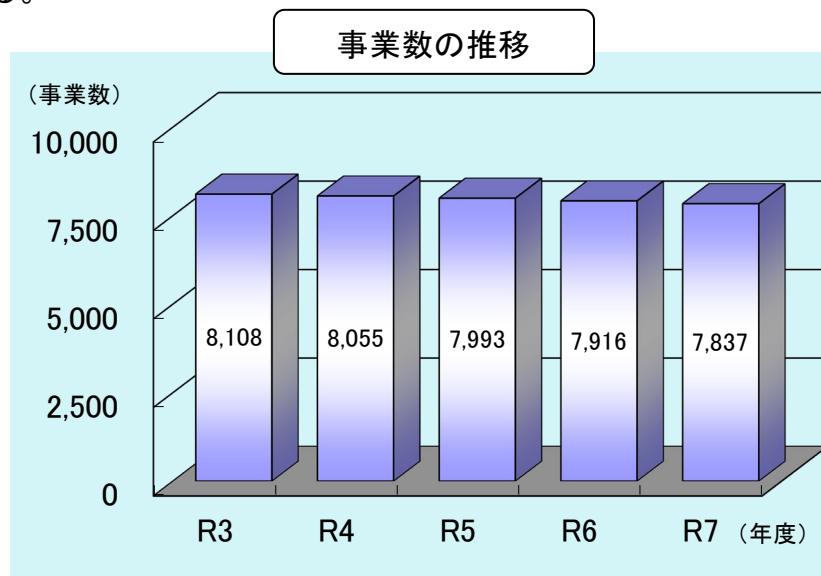
一方で、水道事業における更新費用の増加や、病院事業における建設資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等により、水道事業、病院事業の企業債残高は増加している。



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

事業数 令和7年度末現在 7,837 事業 (△79 事業、△1.0%)

水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 79 事業、1.0%減少している。

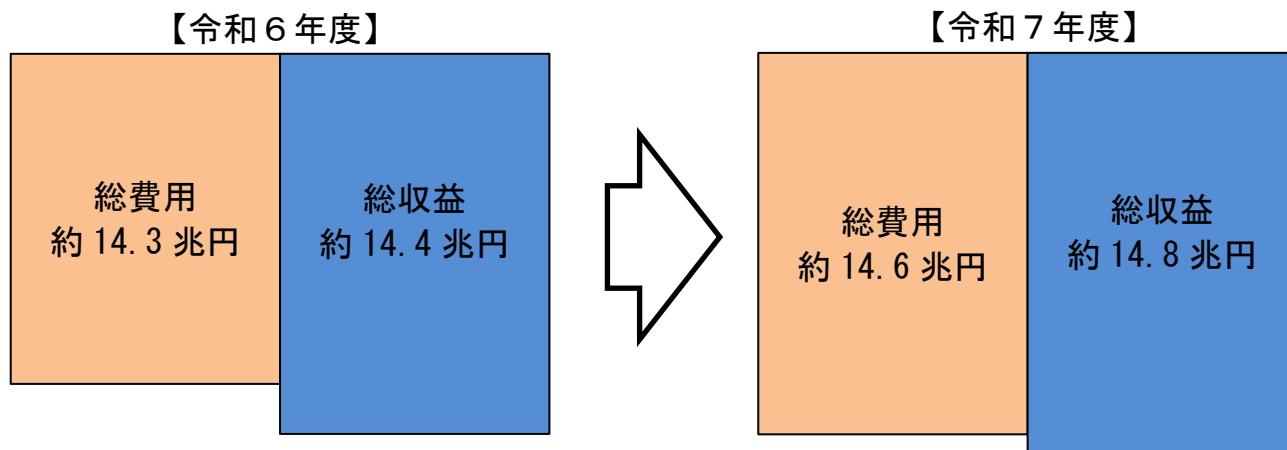


法適用事業 : 6,277 事業 (前年比△19 事業)
法非適用事業 : 1,560 事業 (前年比△60 事業)

2 法適用企業の概要

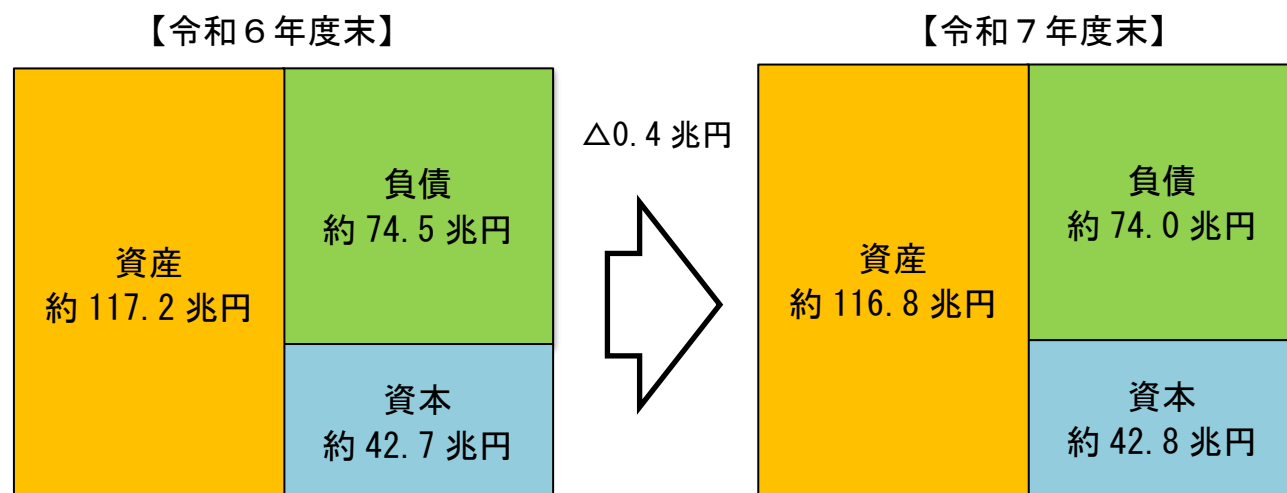
損益計算書

職員給与費の増加や物価上昇による営業費用の増加等により総費用は 0.3 兆円、2.1% 増加し、料金収入や国庫補助金の増加等により総収益は 0.4 兆円、2.6%増加している。なお、総収支は 0.1 兆円の黒字であり、前年度に続いて黒字となっている。



貸借対照表

減価償却の進捗等による固定資産の減少や、総費用の増加に伴う現金預金の減少等により、規模が 0.4 兆円、0.3%縮小している。



累積欠損金 4 兆 2,058 億円（+1,448 億円、+3.6%）

累積欠損金が生じている法適用企業は、1,792 事業で、その金額は、4 兆 2,058 億円となっている。病院事業における純損失の計上等により、前年度に比べ 1,448 億円、3.6%増加している。

事業数 6,277 事業（△19 事業、△0.3%）

水道事業における事業統合等により前年度末に比べ 19 事業、0.3%減少している。法適用企業が地方公営企業等の全体に占める割合は 80.1%で、前年度末に比べ 0.6 ポイント増加している。

- 注 1 本資料は、法適用企業、法非適用企業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和 7 年度決算の状況になります。
- 注 2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注 3 () 内は、対前年度増減額（数）及び増減率です。
- 注 4 詳細は、別紙のとおりです。

（連絡先）

自治財政局公営企業課

天野理事官、小幡係長

（電話）03-5253-5634

【別紙】

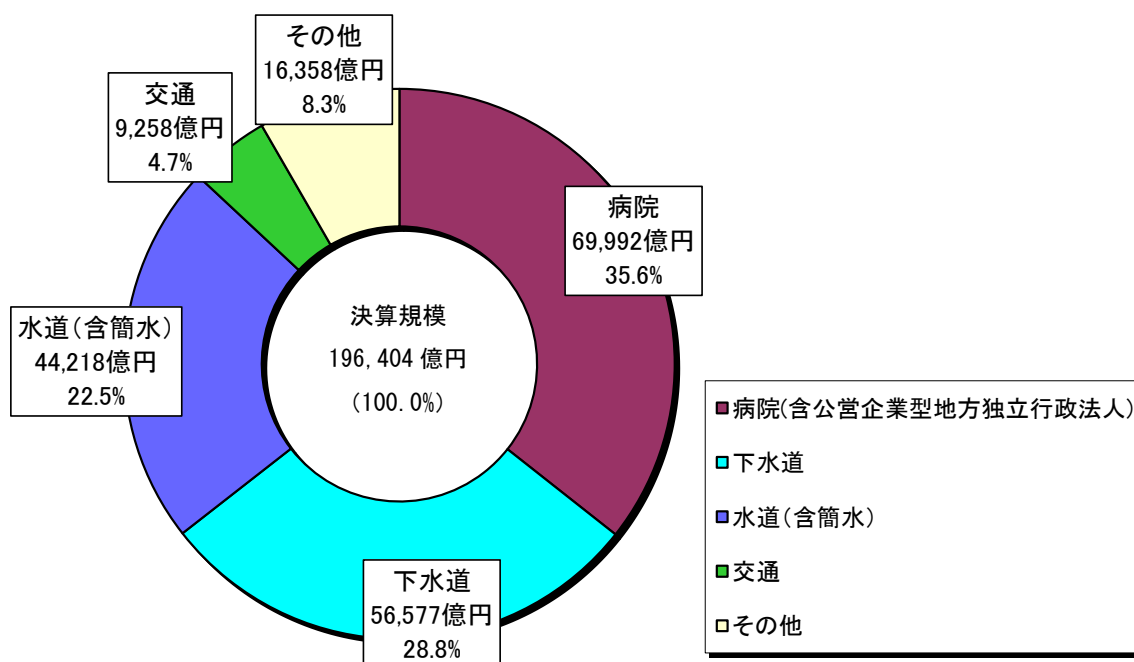
1 地方公営企業等全体の概要（法適用企業及び法非適用企業）

（１）決算規模

決算規模は、19 兆 6,404 億円で、前年度に比べ 4,363 億円、2.3%増加している。

職員給与費の増加や、物価上昇による営業費用の増加、建設投資額の増加等により、水道事業、下水道事業、病院事業を始め、多くの事業で決算規模が増加している。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

(単位: 億円、%)

事業	年度	R3 (A)	R4	R5	R6 (B)	R7 (C)	対前年度比較		対R3年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)		40,215	42,387	42,278	43,598	44,218	620	1.4	4,002	10.0
工業用水道		1,904	2,174	1,974	1,909	2,090	181	9.5	186	9.8
交通		8,694	8,427	8,183	8,794	9,258	465	5.3	564	6.5
電気		1,223	1,416	1,587	1,592	1,685	93	5.9	462	37.8
ガス		746	1,113	808	814	825	11	1.4	79	10.6
病院		60,958	63,118	65,266	67,192	69,992	2,800	4.2	9,035	14.8
うち公営企業型地方独立行政法人		13,801	16,609	17,464	17,859	19,414	1,556	8.7	5,614	40.7
下水道		54,993	54,420	54,545	55,834	56,577	743	1.3	1,584	2.9
その他		11,033	11,312	11,761	12,308	11,758	△ 551	△ 4.5	725	6.6
合計		179,766	184,367	186,402	192,041	196,404	4,363	2.3	16,638	9.3

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(2) 全体の経営状況

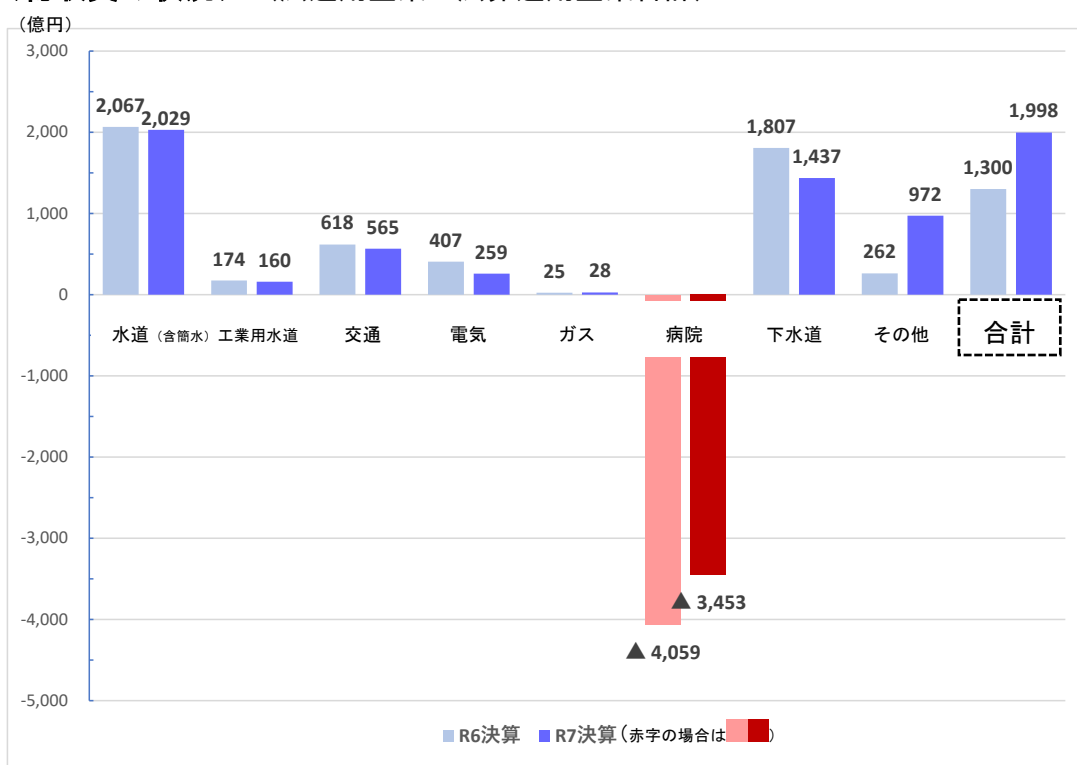
総収支は、1,998 億円の黒字となっている。職員給与費の増加や物価上昇による営業費用の増加により総費用は増加している一方で、国庫補助金の増等により、黒字幅は前年度に比べ 698 億円、53.7%増加している。

水道事業や下水道事業では、黒字幅が減少した一方で、病院事業では、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金、他会計繰入金等の収入の増加により、総収支は前年度に続いて赤字であるものの赤字幅は 605 億円、14.9%減少している。

全事業数のうち黒字事業は 5,870 事業（75.6%）である。前年度からの増減では、黒字事業数が 159 事業、2.6%減少し、赤字事業が 79 事業、4.3%増加している。

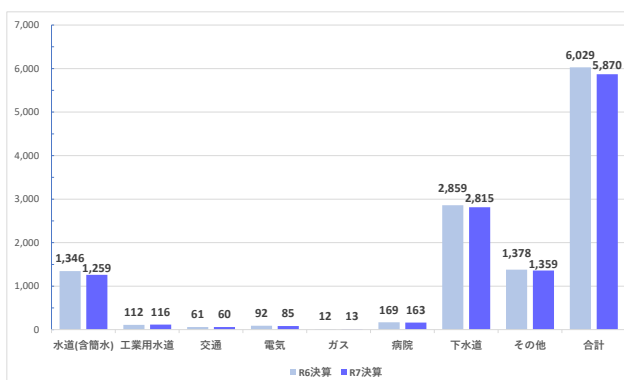
水道事業は 1,259 事業（74.5%）が黒字、病院事業は 515 事業（76.0%）が赤字、下水道事業は 2,815 事業（78.9%）が黒字となっている。

＜総収支の状況＞（法適用企業・法非適用企業合計）

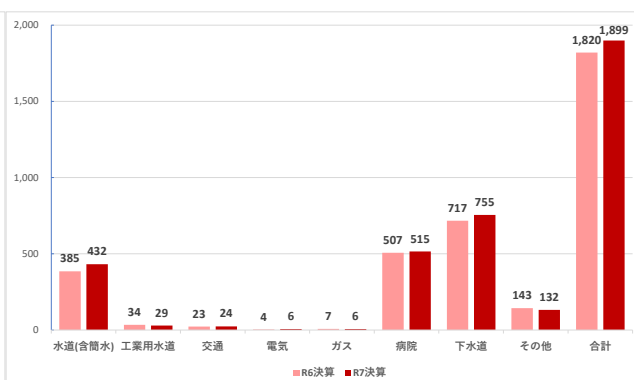


＜黒字・赤字事業数の状況＞（法適用企業・法非適用企業合計）

（黒字事業数の状況）



（赤字事業数の状況）



（注）事業数の増減には、事業廃止等による全体事業数の変動による増減も含む。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：億円、％）

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R6 (A)	R7 (B)	増減額 (B)－(A)	R6 (C)	R7 (D)	増減額 (D)－(C)	R6 (E)	R7 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 ((F)－(E)) / (E)
水 道（含 簡 水）		2,064	2,028	△ 37	2	1	△ 1	2,067	2,029	△ 38	△ 1.8
工 業 用 水 道		174	160	△ 14	－	－	－	174	160	△ 14	△ 7.8
交 通		614	560	△ 54	4	5	1	618	565	△ 53	△ 8.6
電 気		399	251	△ 148	8	8	0	407	259	△ 148	△ 36.3
ガ ス		25	28	3	－	－	－	25	28	3	13.6
病 院		△ 4,059	△ 3,453	605	－	－	－	△ 4,059	△ 3,453	605	14.9
うち公営企業型地方独立行政法人		△ 932	△ 735	197	－	－	－	△ 932	△ 735	197	21.1
下 水 道		1,803	1,434	△ 369	4	4	0	1,807	1,437	△ 369	△ 20.4
そ の 他		△ 518	263	781	780	709	△ 71	262	972	711	271.4
合 計		502	1,271	769	798	727	△ 71	1,300	1,998	698	53.7

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

全体の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	R3 (A)	R4	R5	R6 (B)	R7 (C)	対前年度比較		（参考） 対R3年度比較	
							増減額 (C)－(B)	増減率 ((C)－(B)) / (B)	増減額 (C)－(A)	増減率 ((C)－(A)) / (A)
							増減額 (C)－(B)	増減率 ((C)－(B)) / (B)	増減額 (C)－(A)	増減率 ((C)－(A)) / (A)
水 道（含 簡 水）		3,324	2,618	2,483	2,067	2,029	△ 38	△ 1.8	△ 1,295	△ 39.0
うち法適用		3,298	2,585	2,426	2,064	2,028	△ 37	△ 1.8	△ 1,271	△ 38.5
工 業 用 水 道		179	56	233	174	160	△ 14	△ 7.8	△ 18	△ 10.3
うち法適用		179	56	233	174	160	△ 14	△ 7.8	△ 18	△ 10.3
交 通		△ 371	71	530	618	565	△ 53	△ 8.6	936	252.4
うち法適用		△ 377	66	523	614	560	△ 54	△ 8.7	937	248.8
電 気		212	217	327	407	259	△ 148	△ 36.3	48	22.5
うち法適用		202	208	314	399	251	△ 148	△ 37.1	49	24.4
ガ ス		72	146	39	25	28	3	13.6	△ 44	△ 61.2
うち法適用		72	146	39	25	28	3	13.6	△ 44	△ 61.2
病 院		3,296	1,996	△ 2,055	△ 4,059	△ 3,453	605	14.9	△ 6,749	△ 204.8
うち法適用		2,408	1,444	△ 1,461	△ 3,127	△ 2,718	408	13.1	△ 5,126	△ 212.9
うち公営企業型地方独立行政法人		888	552	△ 594	△ 932	△ 735	197	21.1	△ 1,623	△ 182.8
下 水 道		2,327	2,042	2,176	1,807	1,437	△ 369	△ 20.4	△ 890	△ 38.2
うち法適用		2,260	1,934	1,957	1,803	1,434	△ 369	△ 20.5	△ 827	△ 36.6
そ の 他		1,154	980	978	262	972	711	271.4	△ 181	△ 15.7
うち法適用		541	386	349	△ 518	263	781	150.8	△ 278	△ 51.3
合 計		10,192	8,126	4,711	1,300	1,998	698	53.7	△ 8,194	△ 80.4
うち法適用		8,584	6,825	4,381	1,435	2,006	572	39.8	△ 6,578	△ 76.6
うち公営企業型地方独立行政法人		888	552	△ 594	△ 932	△ 735	197	21.1	△ 1,623	△ 182.8

（注）本表においては、法適用企業に公営企業型地方独立行政法人を含まない。

全体の経営状況（事業数）

（単位：事業、億円）

区分	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R6 (A)	R7 (B)	増減 (B)－(A)	R6 (C)	R7 (D)	増減 (D)－(C)	R6 (E)	R7 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 ((F)－(E)) / (E)
	黒字事業数	4,503 (71.7%)	4,406 (70.3%)	△ 97	1,526 (97.3%)	1,464 (97.2%)	△ 62	6,029 (76.8%)	5,870 (75.6%)	△ 159	△ 2.6
	黒字額	6,136	5,873	△ 264	880	819	△ 61	7,016	6,692	△ 324	△ 4.6
	赤字事業数	1,777 (28.3%)	1,857 (29.7%)	80	43 (2.7%)	42 (2.8%)	△ 1	1,820 (23.2%)	1,899 (24.4%)	79	4.3
	赤字額	5,634	4,602	△ 1,032	82	92	10	5,716	4,694	△ 1,022	△ 17.9
	総事業数	6,280	6,263	△ 17	1,569	1,506	△ 63	7,849	7,769	△ 80	△ 1.0
	収支	502	1,271	769	798	727	△ 71	1,300	1,998	698	53.7

- （注）・事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは一致しない。
- ・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 - ・（ ）の数値は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合である。
 - ・事業数の増減には、事業廃止等による全体事業数の変動による増減も含む。

全体の経営状況（事業別事業数）

（単位：事業、％）

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R6 (A)	R7 (B)	増減数 (B)－(A)	R6 (C)	R7 (D)	増減数 (D)－(C)	R6 (E)	R7 (F)	増減数 (F)－(E)	増減率 ((F)－(E))/(E)
黒字事業数	水 道（含 簡 水）	1,314	1,238	△ 76	32	21	△ 11	1,346	1,259	△ 87	△ 6.5
	工 業 用 水 道	112	116	4	－	－	－	112	116	4	3.6
	交 通	25	24	△ 1	36	36	0	61	60	△ 1	△ 1.6
	電 気	28	27	△ 1	64	58	△ 6	92	85	△ 7	△ 7.6
	ガ ス	12	13	1	－	－	－	12	13	1	8.3
	病 院	169	163	△ 6	－	－	－	169	163	△ 6	△ 3.6
	うち公営企業型地方独立行政法人	12	14	2	－	－	－	12	14	2	16.7
	下 水 道	2,731	2,708	△ 23	128	107	△ 21	2,859	2,815	△ 44	△ 1.5
	そ の 他	112	117	5	1,266	1,242	△ 24	1,378	1,359	△ 19	△ 1.4
	合 計	4,503	4,406	△ 97	1,526	1,464	△ 62	6,029	5,870	△ 159	△ 2.6
赤字事業数	水 道（含 簡 水）	385	432	47	0	0	0	385	432	47	12.2
	工 業 用 水 道	34	29	△ 5	－	－	－	34	29	△ 5	△ 14.7
	交 通	23	24	1	0	0	0	23	24	1	4.3
	電 気	4	6	2	0	0	0	4	6	2	50.0
	ガ ス	7	6	△ 1	－	－	－	7	6	△ 1	△ 14.3
	病 院	507	515	8	－	－	－	507	515	8	1.6
	うち公営企業型地方独立行政法人	54	55	1	－	－	－	54	55	1	1.9
	下 水 道	716	755	39	1	0	△ 1	717	755	38	5.3
	そ の 他	101	90	△ 11	42	42	0	143	132	△ 11	△ 7.7
	合 計	1,777	1,857	80	43	42	△ 1	1,820	1,899	79	4.3
総事業数	水 道（含 簡 水）	1,699	1,670	△ 29	32	21	△ 11	1,731	1,691	△ 40	△ 2.3
	工 業 用 水 道	146	145	△ 1	－	－	－	146	145	△ 1	△ 0.7
	交 通	48	48	0	36	36	0	84	84	0	0.0
	電 気	32	33	1	64	58	△ 6	96	91	△ 5	△ 5.2
	ガ ス	19	19	0	－	－	－	19	19	0	0.0
	病 院	676	678	2	－	－	－	676	678	2	0.3
	うち公営企業型地方独立行政法人	66	69	3	－	－	－	66	69	3	4.5
	下 水 道	3,447	3,463	16	129	107	△ 22	3,576	3,570	△ 6	△ 0.2
	そ の 他	213	207	△ 6	1,308	1,284	△ 24	1,521	1,491	△ 30	△ 2.0
	合 計	6,280	6,263	△ 17	1,569	1,506	△ 63	7,849	7,769	△ 80	△ 1.0

- （注）事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは一致しない。また、事業数の増減には、事業廃止等による全体事業数の変動による増減も含む。

<主要事業の経営状況>

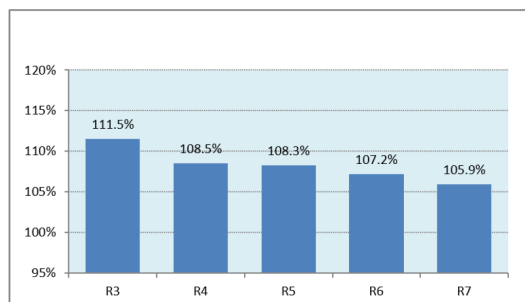
<水道事業>

減価償却費、修繕費及び委託料等の増加に伴う経常費用の増加が、料金改定等による経常収益の増加を上回り、経常収支の黒字幅が前年度に比べ 335 億円、15.8%減少し、経常収支比率も 1.3 ポイント下落した。

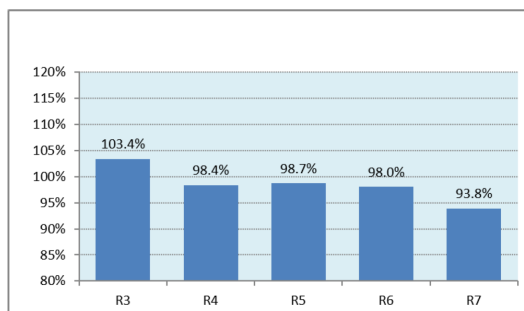
減価償却費、修繕費及び委託料等の増加により費用が増加し、物価高対策による料金減免等に伴う給水収益の減少のため、料金回収率は前年度から 4.2 ポイント下落した※。

※ただし、料金減免による水道事業の減収の補填として、重点支援地方交付金等が活用されている。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

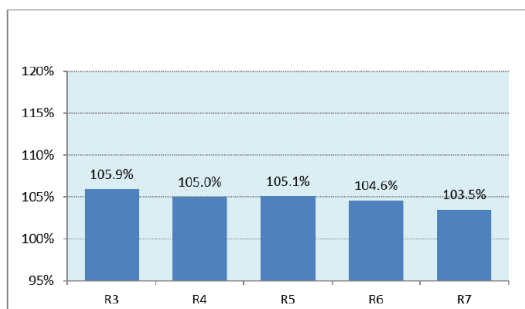


<下水道事業>

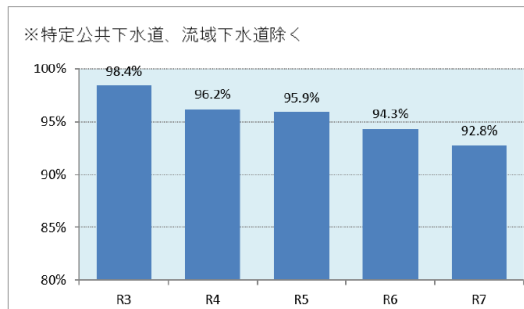
職員給与費の増加や物価上昇による経常費用の増加が、料金改定等による経常収益の増加を上回ったため、経常収支の黒字幅は前年度に比べ 420 億円、22.8%減少し、経常収支比率は 1.1 ポイント下落した。

使用料収入の増加が污水处理費用の増加を下回り、経費回収率は前年度から 1.5 ポイント下落した。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



$$\text{経費回収率（\%）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

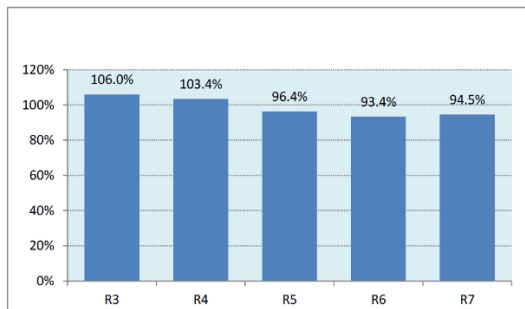


<病院事業>

救急患者の積極的な受入や新たな施設基準の取得等による患者 1 人当たり診療単価の上昇等による診療収入の増加、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金、他会計繰入金等の収入の増加により、経常収支の赤字幅は前年度に比べ 553 億円、14.0%減少し、経常収支比率は 1.1 ポイント上昇した。

一方、職員給与費や材料費等の医業費用の増加が、他会計繰入金を除く医業収益の増加を上回り、修正医業収支比率は前年度から 0.9 ポイント下落した。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



$$\text{修正医業収支比率（\%）} = \frac{\text{医業収益}-\text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



（注）経常収支、経常収支比率、料金回収率、経費回収率、修正医業収支比率は全て法適用事業のみの数値

(3) 料金収入

全体の料金収入は、10 兆 336 億円で、病院事業における診療収入の増加、交通事業における料金収入の増加等により、前年度に比べ 663 億円、0.7%増加している。

水道事業では、物価高対策による料金減免等により 394 億円、1.5%減少している。

病院事業では、救急患者の積極的な受入や新たな施設基準の取得等による患者 1 人当たり診療単価の上昇等により、1,048 億円、2.3%増加している。

下水道事業では、物価高対策による料金減免等の一方で、料金改定の影響等により、74 億円、0.5%増加している。

また、令和 3 年度以降、病院事業では、新たな施設基準の取得等による患者 1 人当たり診療単価の上昇等により、診療収入の増加が続いている。

地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R6 (A)	R7 (B)	増減額 (B) - (A)	R6 (C)	R7 (D)	増減額 (D) - (C)	R6 (E)	R7 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水 道 (含 簡 水)		26,807 (81.5%)	26,417 (79.1%)	△ 390	6 (65.2%)	2 (56.3%)	△ 3	26,813 (81.5%)	26,419 (79.1%)	△ 394	△ 1.5
工 業 用 水 道		1,234 (82.2%)	1,227 (81.1%)	△ 7	-	-	-	1,234 (82.2%)	1,227 (81.1%)	△ 7	△ 0.6
交 通		5,331 (79.6%)	5,526 (80.3%)	195	33 (32.4%)	34 (33.5%)	1	5,364 (78.9%)	5,560 (79.6%)	196	3.7
電 気		1,172 (91.4%)	1,072 (90.2%)	△ 100	50 (93.5%)	52 (90.4%)	2	1,222 (91.5%)	1,124 (90.2%)	△ 98	△ 8.0
ガ ス		588 (80.5%)	556 (75.1%)	△ 31	-	-	-	588 (80.5%)	556 (75.1%)	△ 31	△ 5.4
病 院		45,434 (80.3%)	46,482 (78.6%)	1,048	-	-	-	45,434 (80.3%)	46,482 (78.6%)	1,048	2.3
うち公営企業型地方独立行政法人		12,573 (82.4%)	13,522 (81.5%)	948	-	-	-	12,573 (82.4%)	13,522 (81.5%)	948	7.5
下 水 道		15,440 (36.5%)	15,519 (36.5%)	79	19 (18.9%)	14 (18.1%)	△ 4	15,459 (36.5%)	15,533 (36.5%)	74	0.5
そ の 他		1,212 (64.8%)	1,399 (65.5%)	187	2,347 (66.1%)	2,036 (62.0%)	△ 312	3,559 (65.6%)	3,435 (63.4%)	△ 125	△ 3.5
合 計		97,218 (67.6%)	98,198 (66.6%)	980	2,455 (64.3%)	2,138 (60.7%)	△ 317	99,673 (67.5%)	100,336 (66.4%)	663	0.7

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

地方公営企業等の料金収入の推移

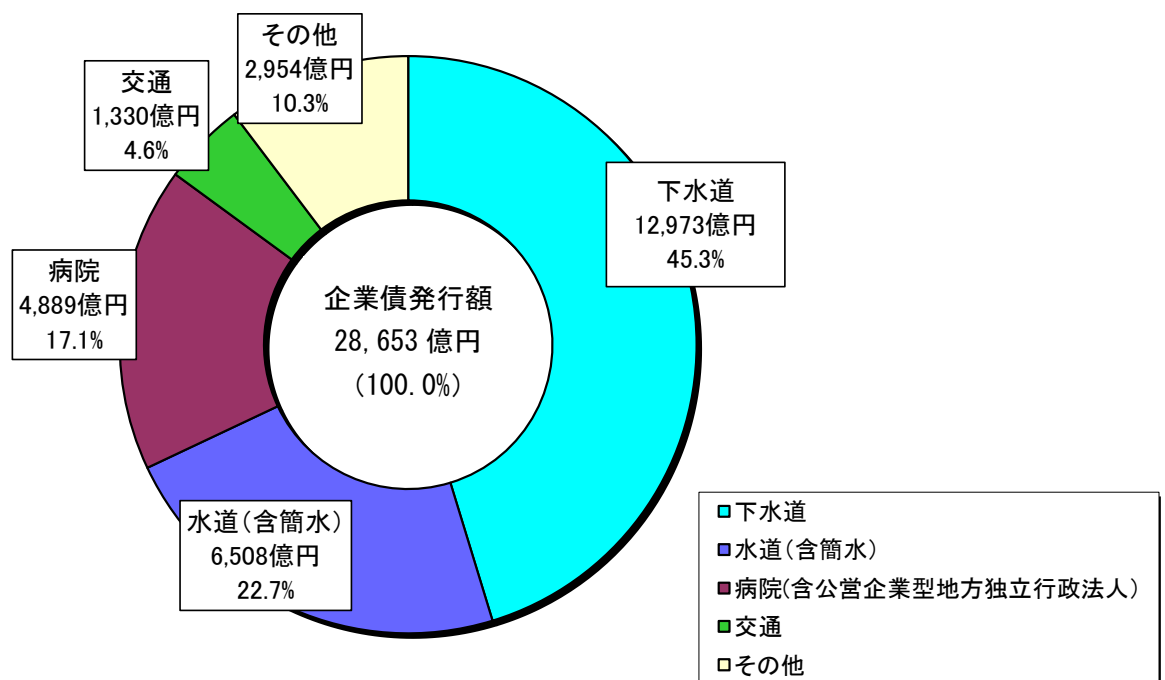
(単位：億円、%)

事業	年度	R3 (A)	R4	R5	R6 (B)	R7 (C)	対前年度比較		(参考) 対R3年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
水 道 (含 簡 水)		26,598	26,097	26,378	26,813	26,419	△ 394	△ 1.5	△ 179	△ 0.7
工 業 用 水 道		1,248	1,226	1,231	1,234	1,227	△ 7	△ 0.6	△ 21	△ 1.7
交 通		4,180	4,705	5,144	5,364	5,560	196	3.7	1,380	33.0
電 気		927	951	1,088	1,222	1,124	△ 98	△ 8.0	197	21.3
ガ ス		593	684	562	588	556	△ 31	△ 5.4	△ 37	△ 6.2
病 院		41,234	42,999	44,332	45,434	46,482	1,048	2.3	5,248	12.7
うち公営企業型地方独立行政法人		9,733	11,274	12,092	12,573	13,522	948	7.5	3,788	38.9
下 水 道		15,226	15,128	15,251	15,459	15,533	74	0.5	307	2.0
そ の 他		4,313	4,286	4,122	3,559	3,435	△ 125	△ 3.5	△ 879	△ 20.4
合 計		94,320	96,076	98,107	99,673	100,336	663	0.7	6,016	6.4

(4) 企業債発行額

企業債発行額は、2兆8,653億円で、前年度に比べ1,975億円、7.4%増加している。
 水道事業及び下水道事業では、施設更新の増や物価上昇による建設改良費の増加に伴い、企業債発行額は増加している。
 病院事業では、建設資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等による建設改良費の増加に伴い、企業債発行額は増加している。

地方公営企業等の企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

地方公営企業等の企業債発行額の推移

事業		年度					対前年度比較		(参考) 対R3年度比較	
		R3	R4	R5	R6	R7	増減額	増減率	増減額	増減率
		(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C)-(A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水	道 (含 簡 水)	4,345	4,707	5,514	6,180	6,508	328	5.3	2,163	49.8
工	業 用 水 道	220	237	222	221	259	38	17.3	39	17.5
交	通	1,491	1,241	1,000	1,288	1,330	42	3.3	△ 161	△ 10.8
電	気	124	153	256	168	145	△ 22	△ 13.2	21	16.9
ガ	ス	16	17	5	5	14	9	167.0	△ 1	△ 8.3
病	院	2,913	3,273	3,857	3,903	4,889	986	25.3	1,976	67.8
う	ち 公 営 企 業 型 地 方 独 立 行 政 法 人	615	930	656	844	1,329	485	57.5	714	116.1
下	水 道	11,834	11,228	11,697	12,476	12,973	497	4.0	1,138	9.6
そ	の 他	2,247	2,268	2,289	2,439	2,535	96	3.9	287	12.8
合	計	23,191	23,124	24,840	26,678	28,653	1,975	7.4	5,462	23.6

(注) 企業債発行額は、資本的収支に充当されたものであり、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。

(5) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,613億円で、前年度に比べ474億円、1.6%増加している。

水道事業では、物価高対策による料金減免の減収を繰入金で補填したこと等により、前年度に比べ136億円、6.4%増加している。

病院事業では、救急医療等に対する繰入金の増加等により、前年度に比べ760億円、8.5%増加している。

下水道事業では、企業債償還金の減少による資本的収入への繰入金の減少等により、前年度に比べ714億円、4.6%減少している。

地方公営企業等の他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

事業 区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計			
	R6 (A)	R7 (B)	増減額 (B)-(A)	R6 (C)	R7 (D)	増減額 (D)-(C)	R6 (E)	R7 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水 道 (含 簡 水)	820	988	169	1,308	1,275	△ 33	2,127	2,264	136	6.4
工 業 用 水 道	15	18	4	70	39	△ 31	85	57	△ 28	△ 32.7
交 通 通	402	407	5	419	468	50	821	875	55	6.6
電 気	2	1	0	1	1	0	2	2	0	4.7
ガ ス	1	2	0	2	1	△ 1	3	2	△ 1	△ 34.6
病 院	6,923	7,517	594	2,063	2,229	166	8,986	9,746	760	8.5
うち公営企業型地方独立行政法人	1,843	2,022	179	135	132	△ 3	1,978	2,154	176	8.9
下 水 道	11,859	11,952	93	3,840	3,033	△ 807	15,699	14,985	△ 714	△ 4.6
そ の 他	712	715	3	704	967	263	1,416	1,682	266	18.8
合 計	20,732	21,599	867	8,407	8,013	△ 393	29,139	29,613	474	1.6

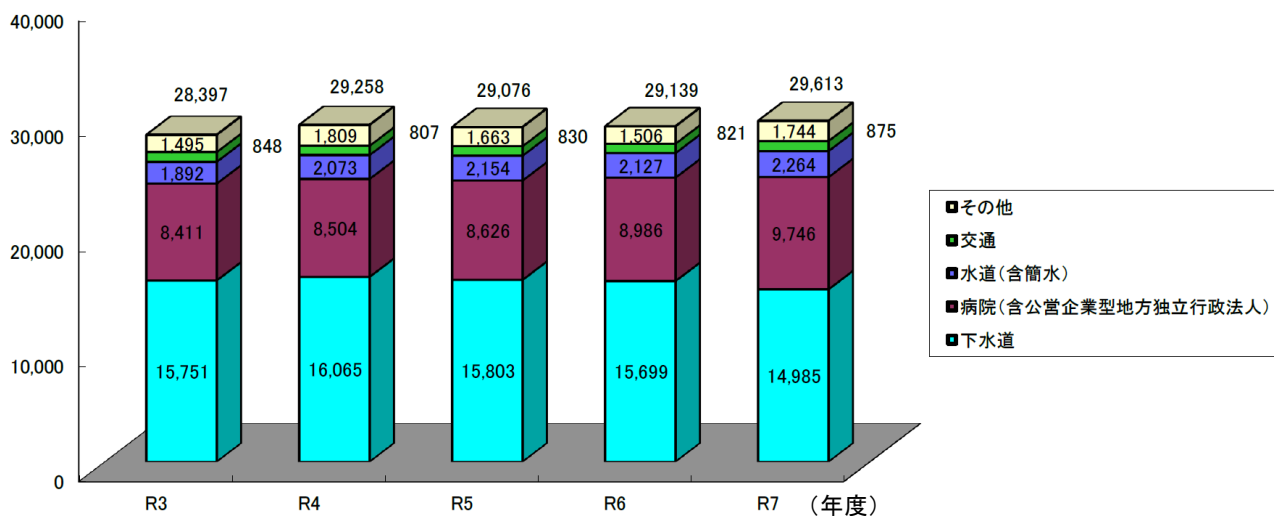
(注) ・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

・公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上。

地方公営企業等の他会計繰入金の状況

(億円)



(6) 総費用

総費用は、14 兆 8,550 億円で、前年度に比べ 2,966 億円、2.0%増加している。

水道事業では、職員給与費の増加や、施設老朽化に伴う修繕費の増加、労務単価の上昇等に伴う委託料の増加等により、前年度に比べ 541 億円、1.8%増加している。

病院事業では、職員給与費の増加や、医薬品単価の上昇による材料費の増加、労務単価の上昇等に伴う委託料の増加等により、前年度に比べ 1,968 億円、3.2%増加している。

下水道事業では、職員給与費の増加や、施設老朽化に伴う修繕費の増加、労務単価の上昇等に伴う委託料の増加等により、前年度に比べ 600 億円、1.5%増加している。

また、令和3年度以降、水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業については、総費用の増加が続いている。

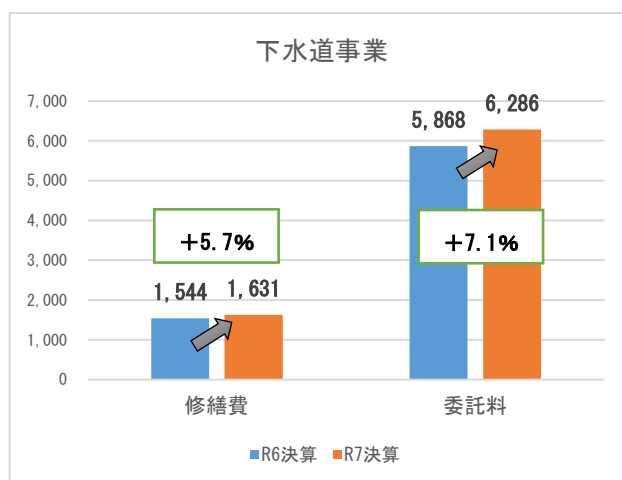
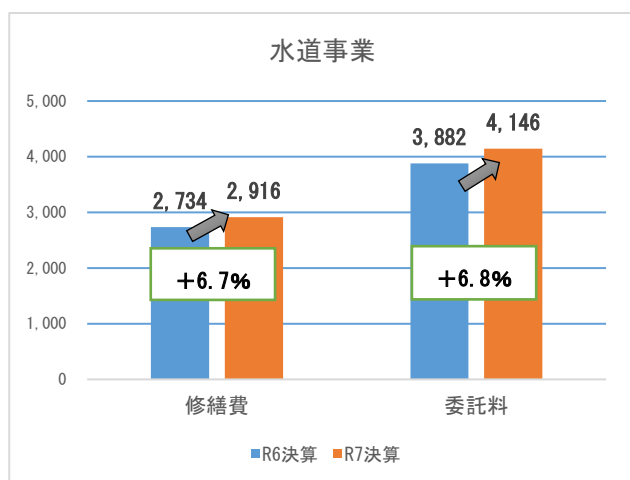
地方公営企業等の総費用の推移

(単位：億円、%)

事業	年度	R3 (A)	R4	R5	R6 (B)	R7 (C)	対前年度比較		(参考) 対R3年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
							(C)-(B)	(C)-(B)/(B)	(C)-(A)	(C)-(A)/(A)
水道 (含簡水)		28,894	29,622	29,864	30,819	31,361	541	1.8	2,467	8.5
工業用水道		1,335	1,598	1,405	1,327	1,352	25	1.9	18	1.3
交通		5,845	5,958	5,987	6,182	6,417	235	3.8	572	9.8
電気		776	924	835	916	973	57	6.2	197	25.3
ガス		624	936	708	705	713	8	1.1	89	14.2
病院		55,105	56,854	58,291	60,644	62,612	1,968	3.2	7,507	13.6
うち公営企業型地方独立行政法人		12,218	14,630	15,714	16,199	17,327	1,128	7.0	5,108	41.8
下水道		38,233	38,586	39,010	40,545	41,145	600	1.5	2,912	7.6
その他		4,075	4,314	4,250	4,445	3,978	△ 467	△ 10.5	△ 97	△ 2.4
合 計		134,886	138,793	140,350	145,584	148,550	2,966	2.0	13,664	10.1

<参考> 水道事業、下水道事業における修繕費及び委託料の状況

(単位：億円、%)



(7) 建設投資額

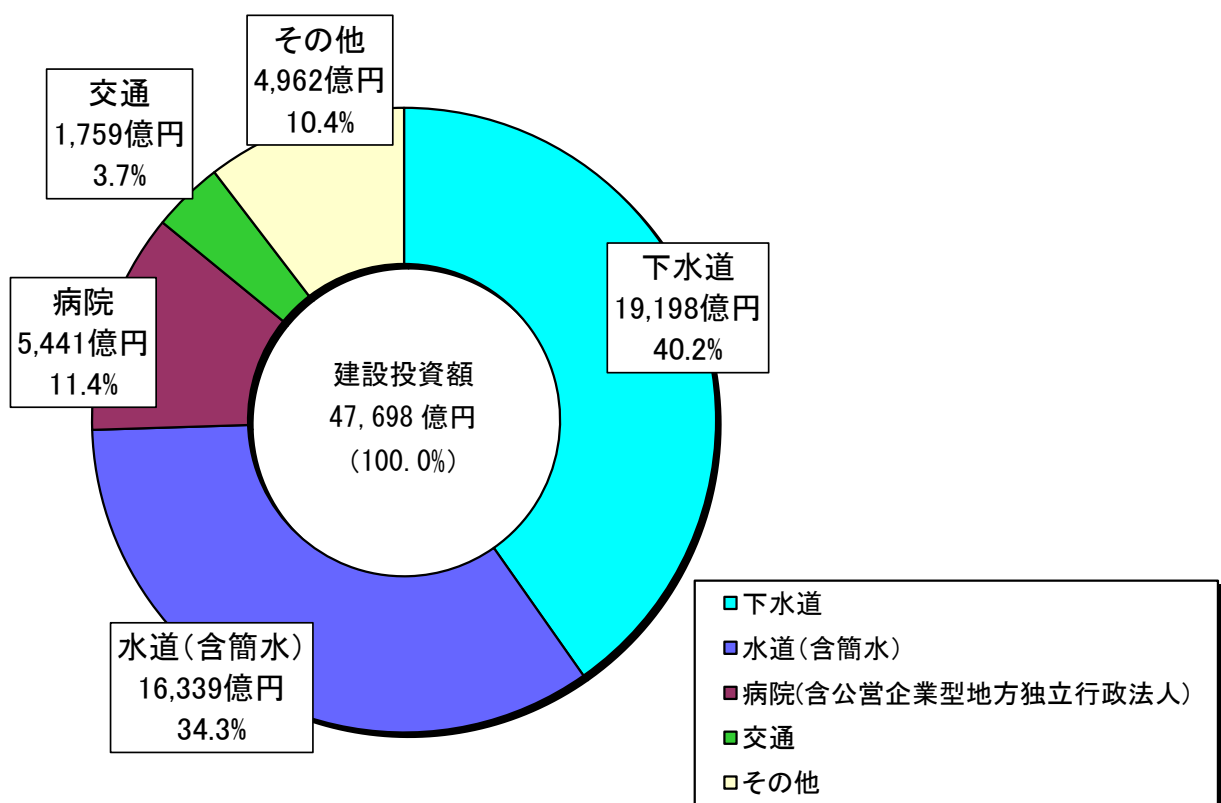
建設投資額は、4兆7,698億円で、前年度に比べ2,808億円、6.3%増加している。

水道事業や下水道事業では、施設更新の増加等により、建設投資額も前年度に比べ増加している。

病院事業では、建設資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等により前年度に比べ増加している。

また、令和3年度以降、水道事業で建設投資額の増加が続いているほか、近年は下水道事業においても、増加傾向にある。

地方公営企業等の建設投資額の状況



地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度						対前年度比較		(参考) 対R3年度比較	
		R3	R4	R5	R6	R7	増減額	増減率	増減額	増減率
		(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)		13,132	14,138	14,916	15,977	16,339	361	2.3	3,207	24.4
工業用水道		618	665	628	735	895	160	21.8	277	44.8
交通		1,800	1,702	1,476	1,617	1,759	142	8.8	△41	△2.3
電気		332	401	493	457	575	118	25.9	243	72.9
ガス		90	70	82	94	93	△1	△1.1	3	3.8
病院		4,095	4,318	5,095	4,795	5,441	646	13.5	1,345	32.9
うち公営企業型地方独立行政法人		897	1,239	1,137	1,013	1,362	349	34.4	465	51.8
下水道		17,354	16,907	17,296	17,822	19,198	1,376	7.7	1,844	10.6
その他		2,871	3,102	3,044	3,392	3,398	6	0.2	527	18.4
合計		40,293	41,304	43,031	44,890	47,698	2,808	6.3	7,405	18.4

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

<主要事業における施設の状況>

<水道事業>

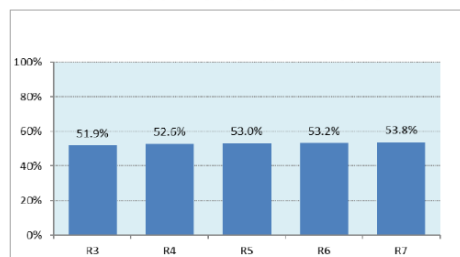
管路更新の増や物価上昇による更新費用の増加等により、建設投資額は前年度に比べ361億円、2.3%増加している。

令和7年度に更新した管路延長は4,890kmであり、前年度から265km、5.7%増加したが、管路経年化率は27.9%であり、前年度に比べ1.7ポイント増加している。

また、有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。

有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



	R6	R7	対前年度増減率
当該年度に更新した管路延長	4,625 km	4,890 km	5.7%
管路経年化率	26.2%	27.9%	-

<下水道事業>

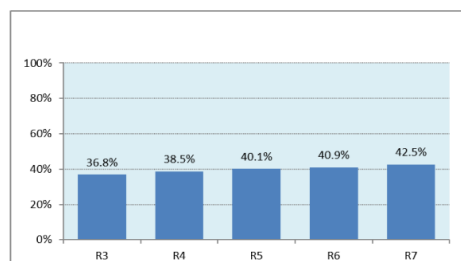
管渠更新の増や物価上昇による更新費用の増加等により、建設投資額は前年度に比べ1,376億円、7.7%増加している。

令和7年度の修繕・改良・更新管渠延長は1,014kmであり、前年度から64km、6.7%増加したが、管渠老朽化率は8.4%であり、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

また、有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。

有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

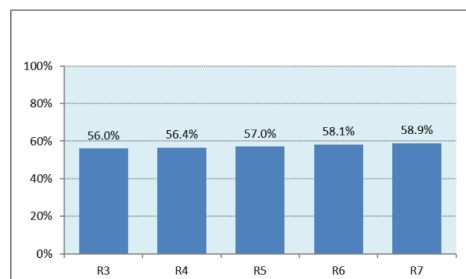


	R6	R7	対前年度増減率
当該年度の修繕・改良・更新管渠延長	950 km	1,014 km	6.7%
管渠老朽化率	7.7%	8.4%	-

<病院事業>

有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



建設資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等により、建設投資額は前年度に比べ、646億円、13.5%増加している。

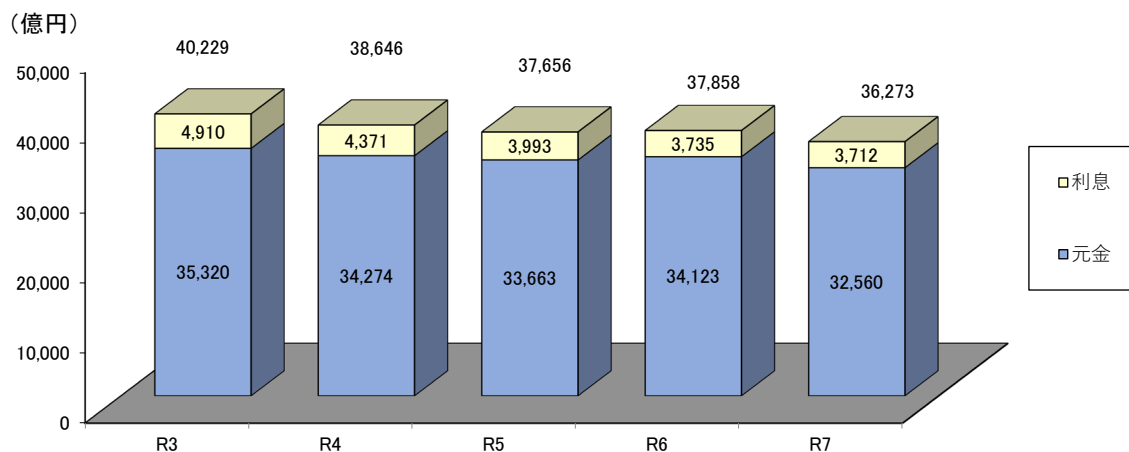
過去に取得した医療機器等の有形固定資産の減価償却が進んだことに伴い、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。

（注）有形固定資産減価償却率や更新等をした管路又は管渠の延長、管路経年化率や管渠老朽化率は、全て法適用事業のみの数値

(8) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、3兆6,273億円で、前年度に比べ1,585億円、4.2%減少している。
元金償還金は1,563億円、4.6%減少しており、利払いは23億円、0.6%減少している。

企業債元利償還金の推移



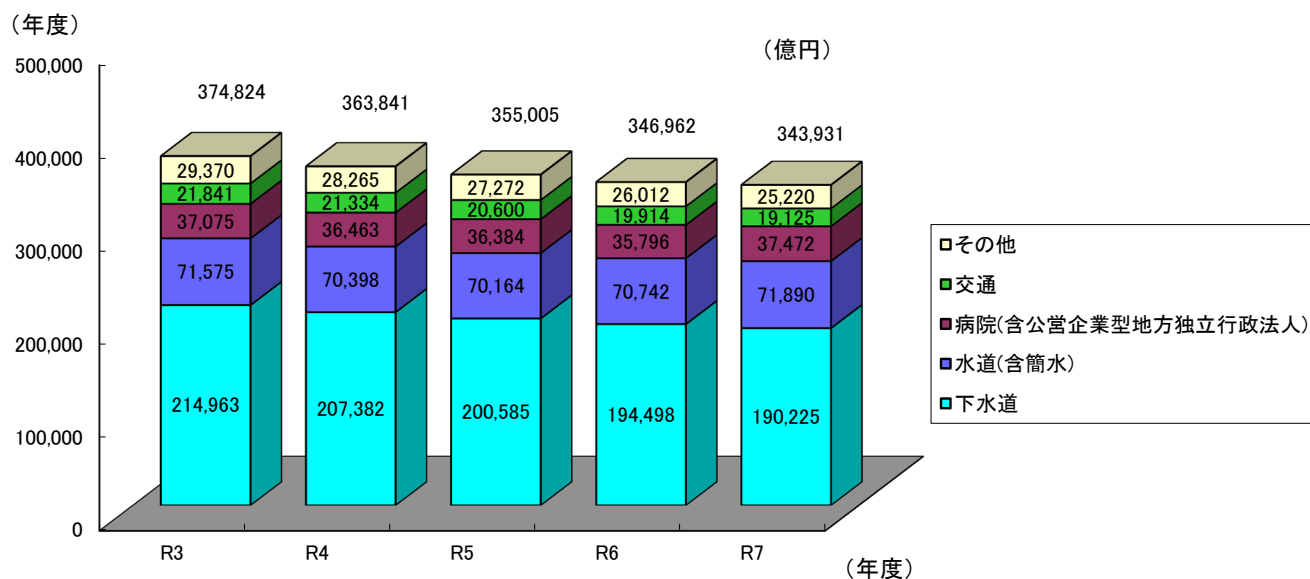
(注) ・元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
・公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

(9) 企業債現在高

企業債現在高は、34兆3,931億円で、前年度に比べ3,031億円、0.9%減少している。

下水道事業においては企業債の償還が進んだことにより減少しているが、水道事業や病院事業においては建設投資額の増加等により企業債現在高は増加している。

企業債事業別現在高の推移

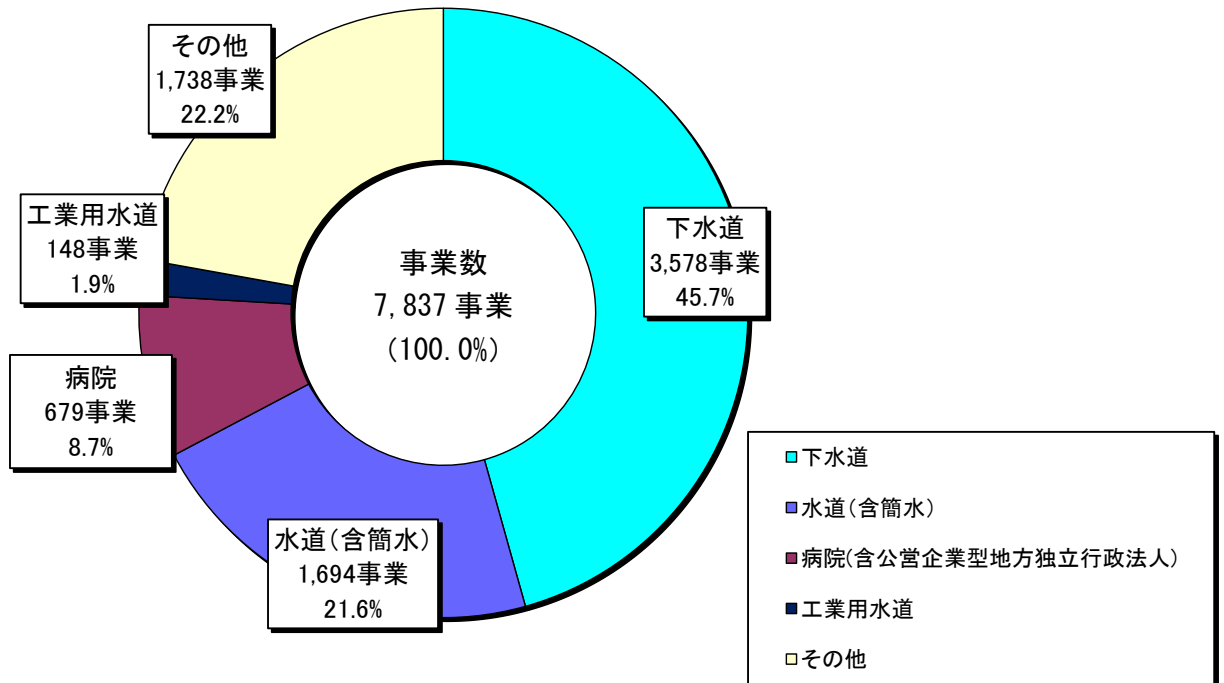


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

(10) 事業数

事業数は、令和7年度末現在7,837事業で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ79事業、1.0%減少している。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	R3 (A)	R4	R5	R6 (B)	R7 (C)	対前年度比較		(参考) 対R3年度比較	
							増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)		1,787	1,781	1,757	1,735	1,694	△ 41	△ 2.4	△ 93	△ 5.2
工業用水道		151	151	150	149	148	△ 1	△ 0.7	△ 3	△ 2.0
交通		85	86	85	84	84	0	0.0	△ 1	△ 1.2
電気		97	99	96	97	93	△ 4	△ 4.1	△ 4	△ 4.1
ガス		21	21	19	19	19	0	0.0	△ 2	△ 9.5
病院		681	680	681	678	679	1	0.1	△ 2	△ 0.3
うち公営企業型地方独立行政法人		63	66	66	66	69	3	4.5	6	9.5
下水道		3,605	3,600	3,595	3,584	3,578	△ 6	△ 0.2	△ 27	△ 0.7
その他		1,681	1,637	1,610	1,570	1,542	△ 28	△ 1.8	△ 139	△ 8.3
合計		8,108	8,055	7,993	7,916	7,837	△ 79	△ 1.0	△ 271	△ 3.3

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用企業の事業数は6,277事業であり、前年度末に比べ19事業、0.3%減少している。水道事業においては、事業統合等により事業数が減少している。下水道事業においては、公営企業会計の適用が進んでいることにより事業数は増加している。

また、全体に占める割合は80.1%で、前年度末に比べて0.6ポイント増加している。

法適用企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	R3	R4	R5	R6 (A)	R7 (B)	対前年度比較	
							増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道 (含 簡 水)		1,419	1,430	1,468	1,703	1,673	△ 30	△ 1.8
工 業 用 水 道		151	151	150	149	148	△ 1	△ 0.7
交 通		47	47	46	48	48	0	0.0
電 気		31	31	30	32	33	1	3.1
ガ ス		21	21	19	19	19	0	0.0
病 院		681	680	681	678	679	1	0.1
うち公営企業型地方独立行政法人		63	66	66	66	69	3	4.5
下 水 道		2,120	2,186	2,492	3,454	3,470	16	0.5
そ の 他		213	214	211	213	207	△ 6	△ 2.8
合 計		4,683	4,760	5,097	6,296	6,277	△ 19	△ 0.3

(参考)

全 事 業 数	8,108	8,055	7,993	7,916	7,837	△ 79	△ 1.0
法適用企業の事業数の割合	57.8	59.1	63.8	79.5	80.1	0.6	-

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書及び貸借対照表

損益計算書

職員給与費の増加や物価上昇による営業費用の増加等により総費用は増加し、料金収入の増加や国庫補助金の増加等により総収益は増加している。総収支は、1,271億円の黒字であり、前年度に引き続いて黒字となっている。

貸借対照表

減価償却の進捗等による固定資産の減少等により規模が縮小している。

また、純利益の計上等により、資本は増加している。総費用の増加に伴う現金預金の減少等により流動資産が減少する一方で、総費用の増加により流動負債は増加し、短期的な支払余力が低下している。

損益計算書

〈令和6年度〉
 総費用 14兆3,319億円
 総収益 14兆3,822億円

営業費用 13兆4,828億円	営業収益 11兆2,571億円
営業外費用 7,080億円	営業外収益 3兆343億円
特別損失 1,411億円	特別利益 908億円
純利益 502億円	

〈令和7年度〉
 総費用 14兆6,248億円
 (+2,929億円)
 総収益 14兆7,519億円
 (+3,697億円)

営業費用 13兆8,264億円 (+3,436億円)	営業収益 11兆4,788億円 (+2,217億円)
営業外費用 7,139億円 (+59億円)	営業外収益 3兆1,806億円 (+1,463億円)
特別損失 845億円 (△565億円)	特別利益 925億円 (+17億円)
純利益 1,271億円 (+769億円)	

貸借対照表

資産
 負債
 資本

〈令和6年度末〉 117 兆 1,786 億円

〈令和7年度末〉 116 兆 8,201 億円
 (△3,585 億円)

固定資産 105 兆 2,478 億円 減価償却累計額 △78 兆 5,737 億円		固定負債 33 兆 4,407 億円	
土地造成 1 兆 4,065 億円		流動負債 6 兆 3,640 億円	
流動資産 10 兆 5,237 億円		繰延収益 34 兆 7,124 億円	
繰延資産 6 億円		資本金 37 兆 9,452 億円	
資本剰余金 4 兆 3,977 億円		資本剰余金 38 兆 6,421 億円 (+6,969 億円)	
損益外減価償却累計額 △32 億円		繰延収益 34 兆 3,694 億円 (△3,430 億円)	
利益剰余金 1,235 億円		資本剰余金 4 兆 2,743 億円 (△1,234 億円)	
その他の有価証券 評価差額 1,982 億円		損益外減価償却累計額 △33 億円 (△1 億円)	
繰延資産 3 億円 (△3 億円)		利益剰余金 △2,632 億円 (△3,867 億円)	
流動資産 10 兆 4,131 億円 (△1,106 億円)		その他の有価証券 評価差額 1,955 億円 (△27 億円)	
固定資産 105 兆 847 億円 (△1,631 億円)		繰延資産 3 億円 (△3 億円)	
減価償却累計額 △81 兆 9,303 億円 (△3 兆 3,566 億円)		固定負債 33 兆 1,137 億円 (△3,270 億円)	

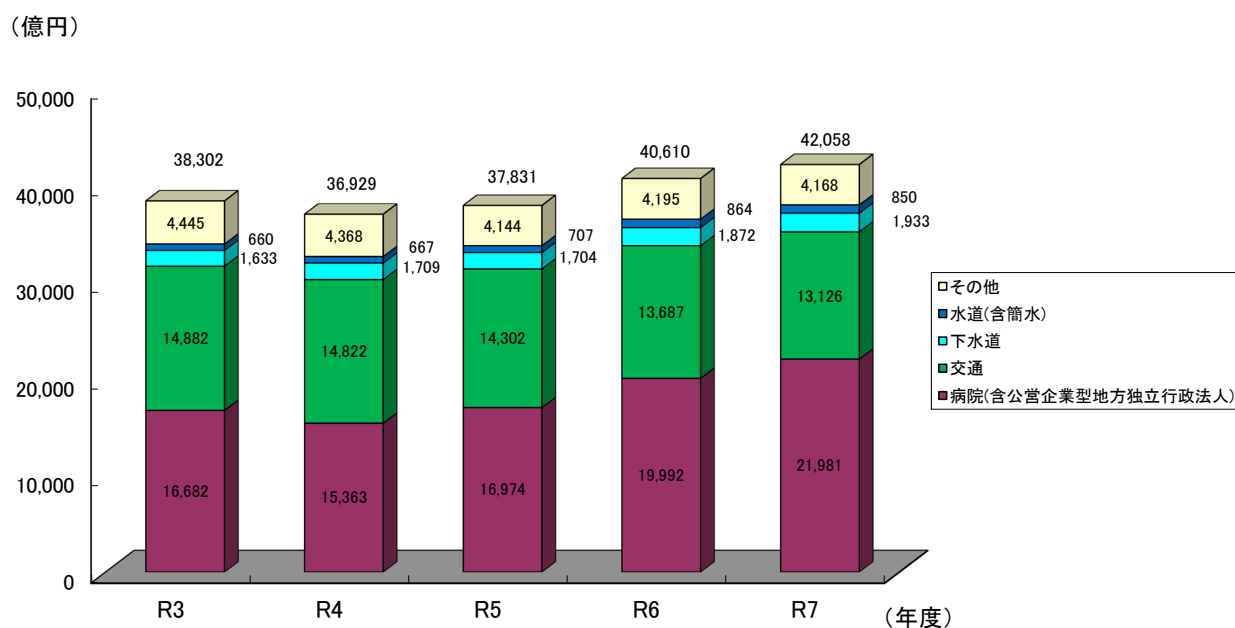
(3) 累積欠損金

累積欠損金が生じている法適用企業は、1,792 事業で、その金額は、4 兆 2,058 億円となっており、前年度に比べ 1,448 億円、3.6%増加している。

交通事業では、主に料金収入の増加に起因する純利益の計上により、前年度に比べ 560 億円減少している。

病院事業では、主に職員給与費や材料費等の医業費用の増加に起因する純損失の計上により、前年度に比べ 1,989 億円増加している。

累積欠損金の推移

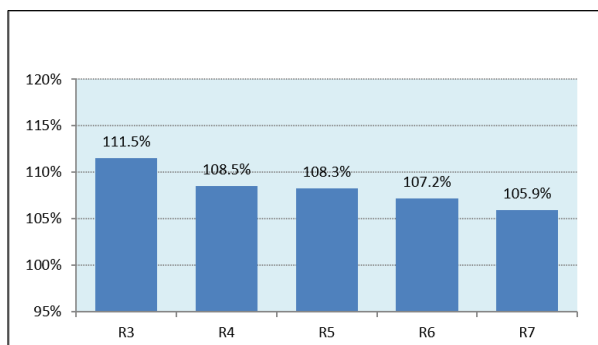


(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

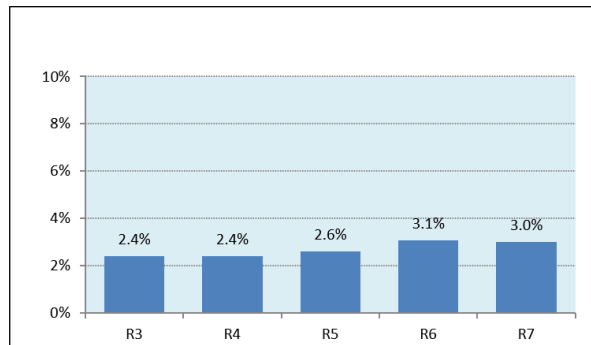
【参考資料①】 主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

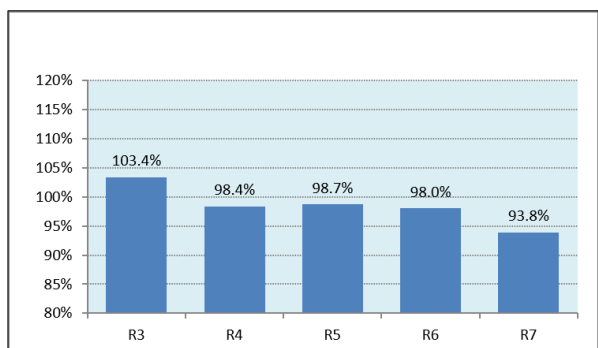
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



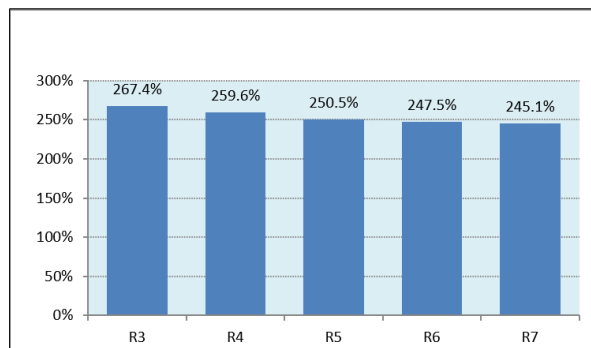
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

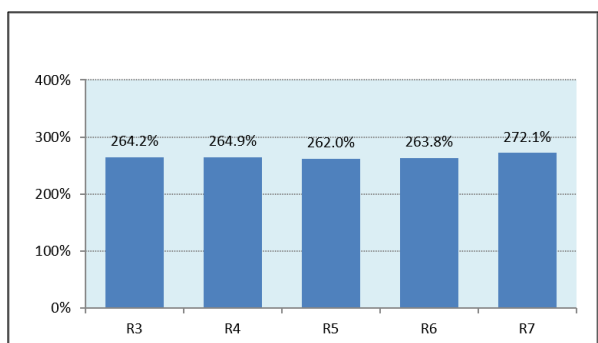


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



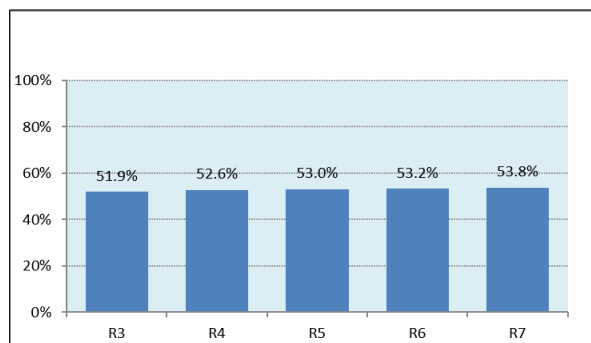
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

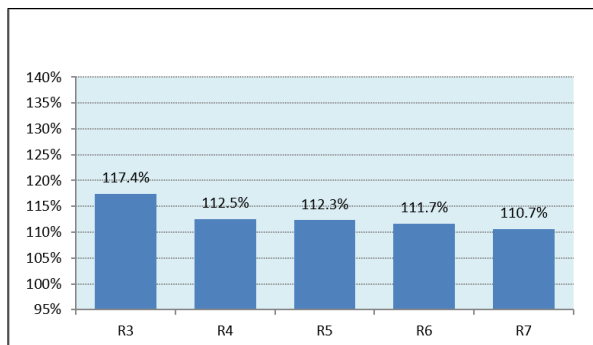


【解説】

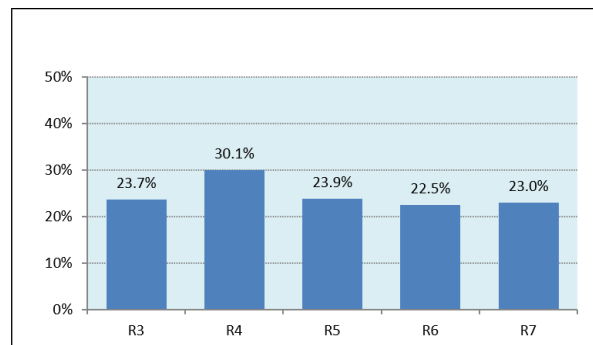
- ・ 経常収支比率は、減価償却費、修繕費及び委託料等の増加に伴う経常費用の増加割合が、経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、特別損失の減少に伴い累積欠損金が減少し、営業収益が増加したため、前年度から下落した。
- ・ 料金回収率は、減価償却費、修繕費及び委託料等の増加に伴い費用合計が増加し、物価高対策による水道料金減免等に伴う給水収益減少のため、前年度から下落した。
- ・ 流動比率は、未払金及び未払費用の増加による流動負債の増加割合が、流動資産の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高が増加し、物価高対策による水道料金減免等に伴う給水収益減少のため、前年度から増加した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

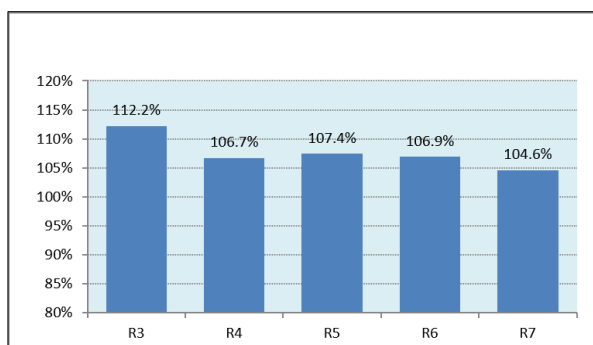
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



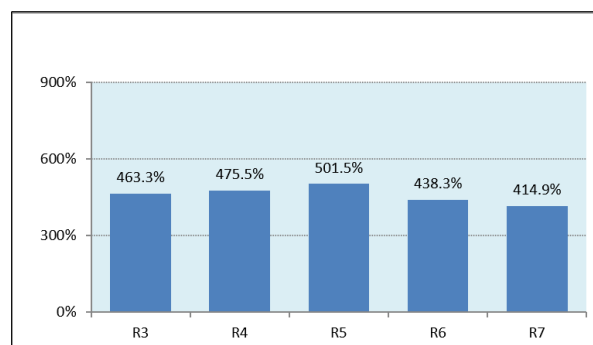
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

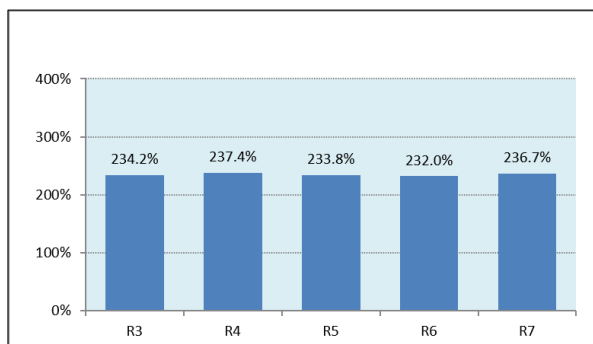


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



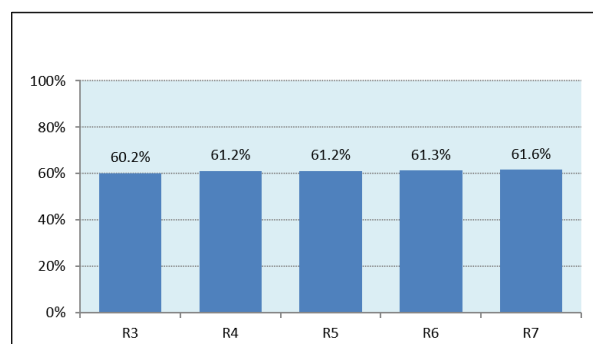
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

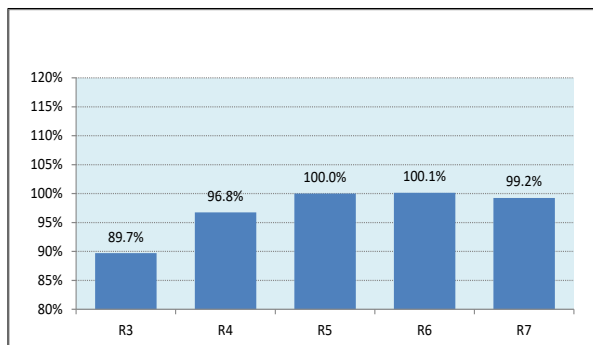


【解説】

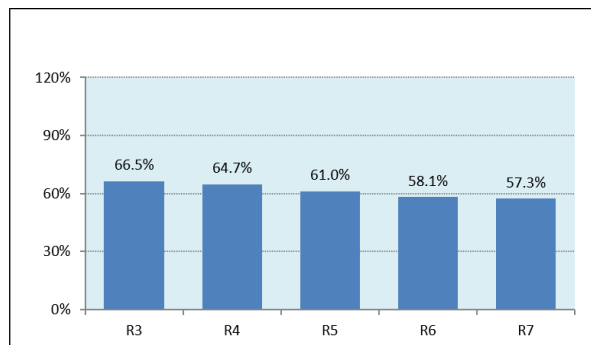
- ・ 経常収支比率は、資産減耗費や減価償却費の増加に伴う経常費用の増加割合が、営業外収益の増加に伴う経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、減価償却費等の増加に伴い累積欠損金が増加したことにより前年度から上昇した。
- ・ 料金回収率は、減価償却費、修繕費及び職員給与費等の増加に伴う費用合計の増加により令和5年度から下落傾向にある。
- ・ 流動比率は、令和5年度まで上昇傾向にあったが、未払金及び未払費用の増加による流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことにより下落傾向にある。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の新規発行による企業債残高の増加及び給水収益の減少により、前年度から上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

交通事業（自動車運送事業）

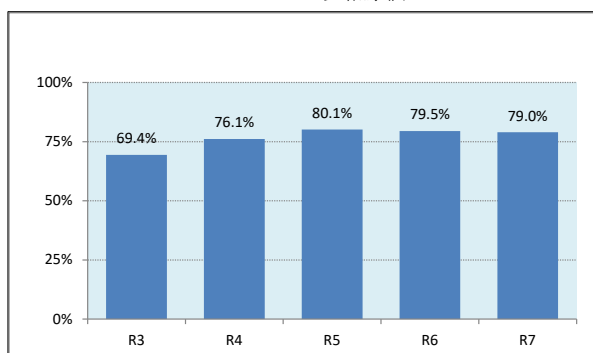
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



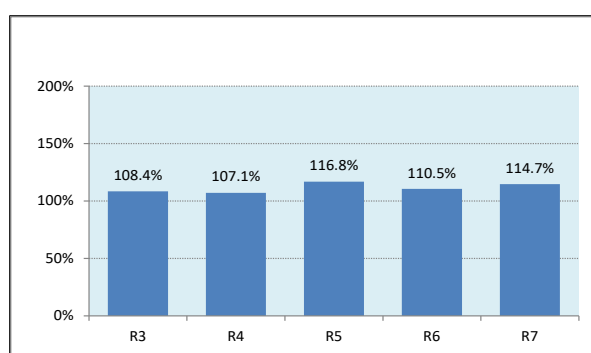
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

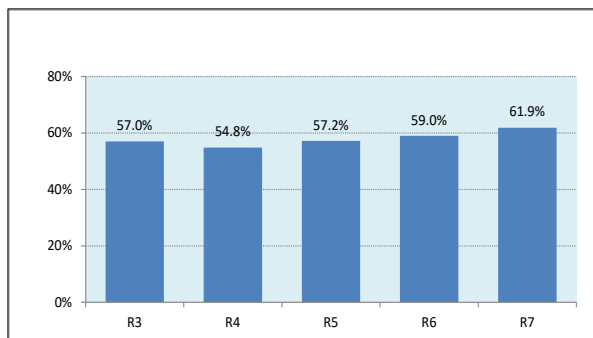


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



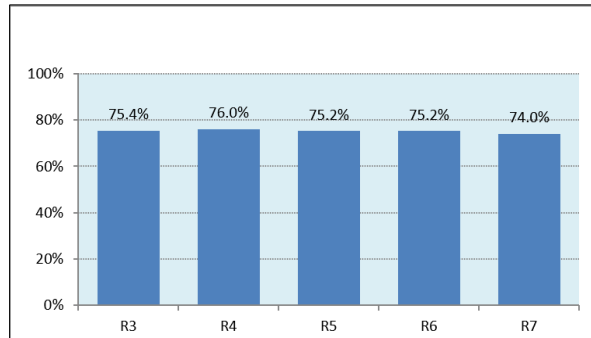
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

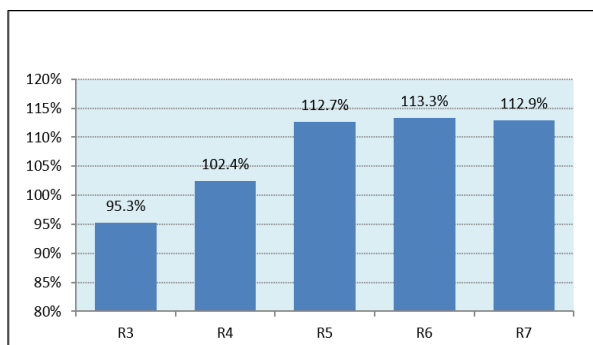


【解説】

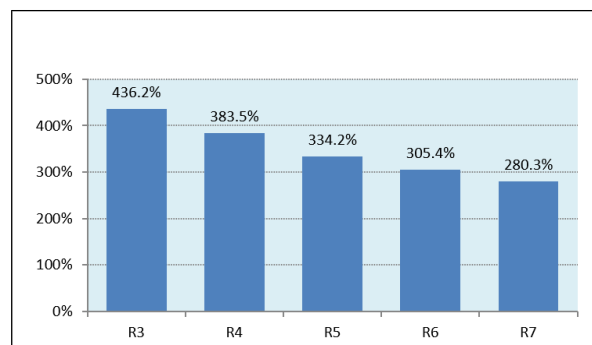
- ・ 経常収支比率は、職員給与費の増加等に伴う経常費用の増加率が、料金収入の増加等に伴う経常収益の増加率を上回ったことにより前年度から下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、営業収益の増加率が累積欠損の増加率を上回ったことにより前年度から下落した。
- ・ 料金回収率は、令和6年度以降は職員給与費の増加等に伴う供給原価の増加率が料金単価の増加率を上回ったことにより下落傾向にある。
- ・ 流動比率は、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことにより前年度から上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和5年度以降企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより上昇傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、資産の増加率が減価償却累計額の増加率を上回ったことにより前年度から下落した。

交通事業（都市高速鉄道事業）

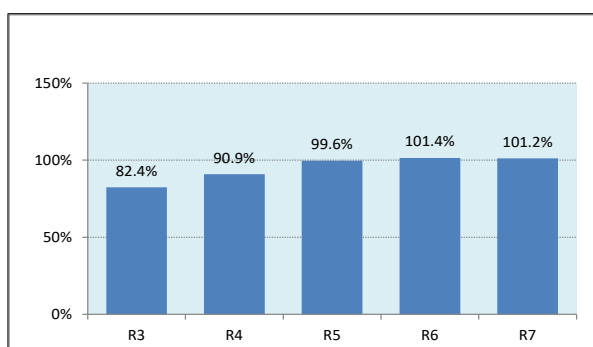
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



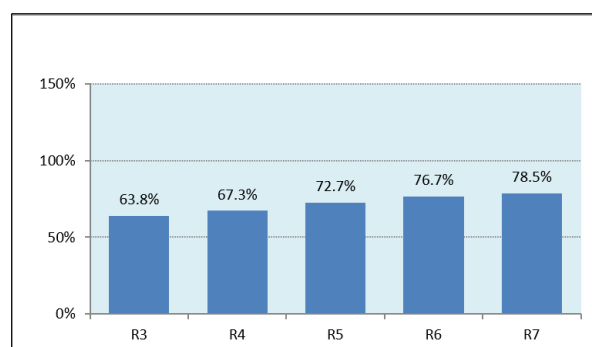
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

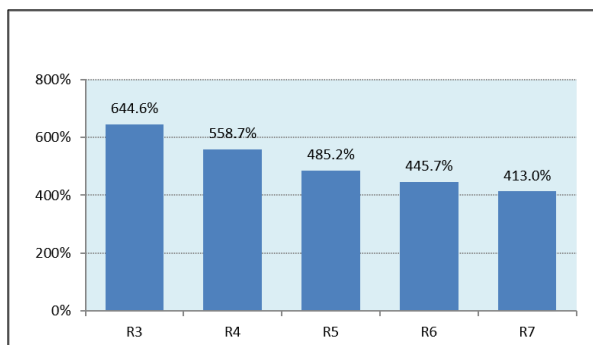


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



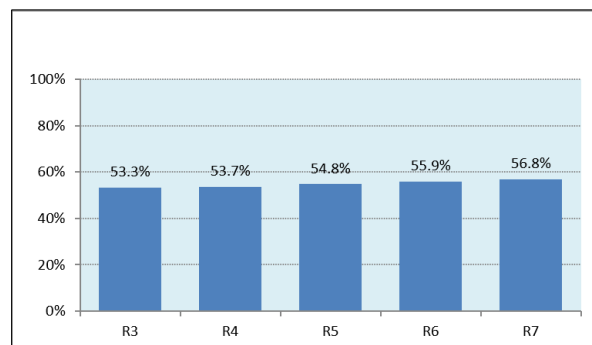
企業債残高対料金収入比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

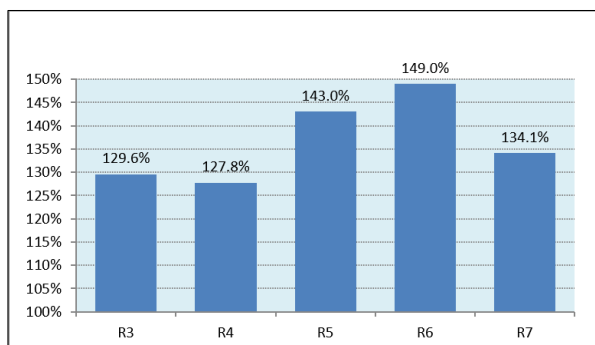


【解説】

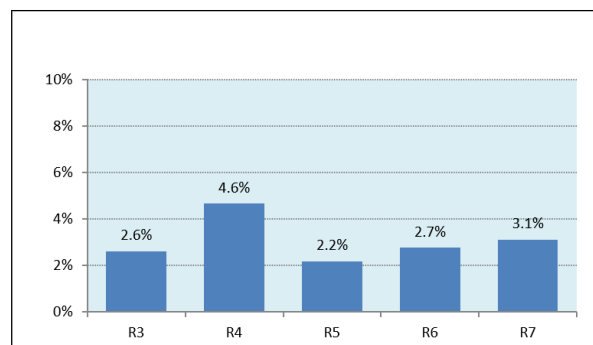
- ・ 経常収支比率は、職員給与費の増加等に伴う経常費用の増加率が、料金収入の増加等に伴う経常収益の増加率を上回ったことにより前年度から下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから高い水準にあるが、料金収入の増加に伴い下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、職員給与費の増加等に伴う供給原価の増加率が料金単価の増加率を上回ったことにより前年度から下落した。
- ・ 流動比率は、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことにより上昇傾向にある。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、料金収入の増加及び企業債残高の減少により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

電気事業

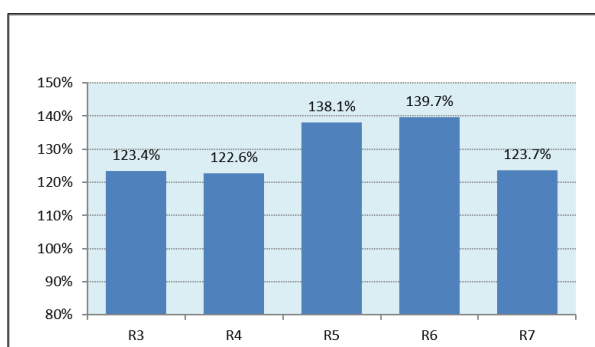
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



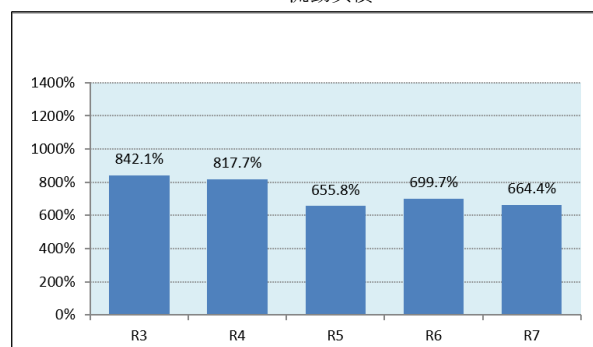
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

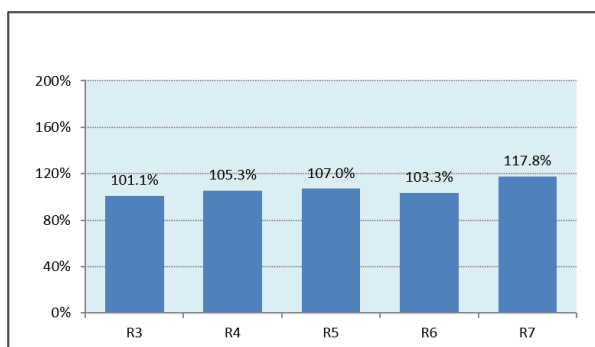


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



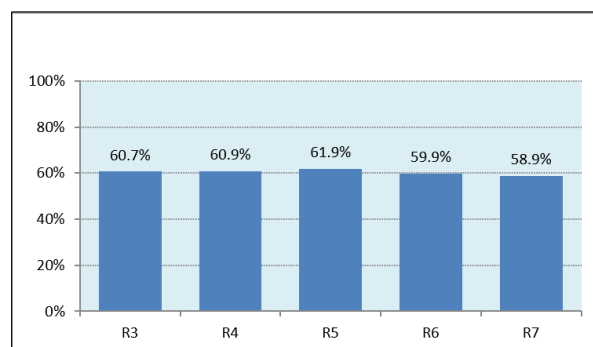
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

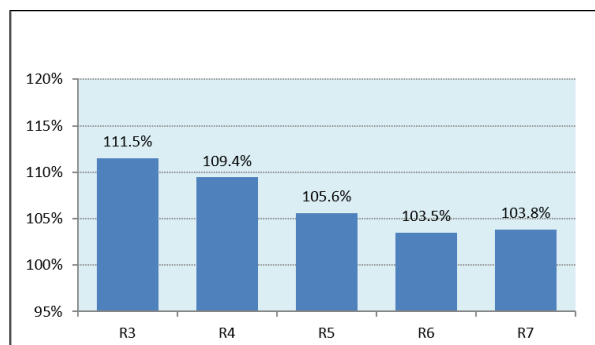


【解説】

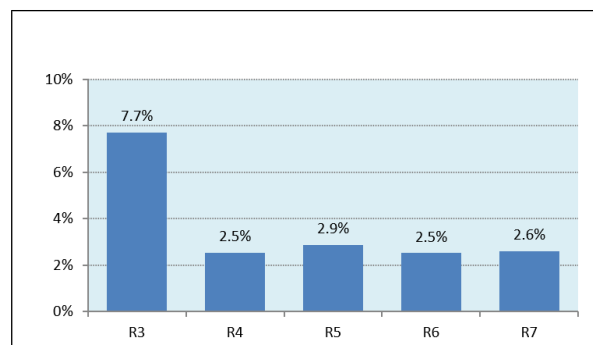
- ・ 経常収支比率は、エネルギー価格や降水量等天候による影響を大きく受けるため、年度ごとに変動はあるものの、電力料収入の減少等による経常収益の減少に伴い前年度から下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、電力料収入の減少等による営業収益の減少に伴い前年度から上昇した。
- ・ 料金回収率は、令和5年度及び令和6年度は電力料収入の増加等による供給単価の増加に伴い上昇傾向にあったが、令和7年度は電力料収入の減少等による供給単価の減少に加え修繕費等の増加に伴う供給原価の増加により下落した。
- ・ 流動比率は、現金及び預金などの流動資産の減少及び流動負債の増加に伴い前年度から下落した。
- ・ 企業債残高対料金比率は、令和6年度は企業債残高の増加額を電力料収入の増加額が上回ったため下落したが、令和7年度は企業債残高の増加及び電力料収入の減少に伴い上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和5年度まで経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にあったが、令和6年度以降、発電所の整備等による償却資産の増加に伴い下落傾向にある。

ガス事業

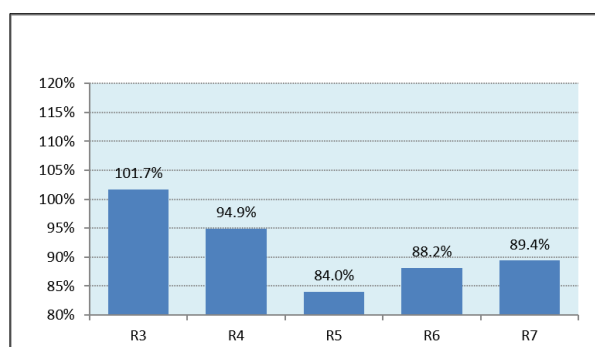
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



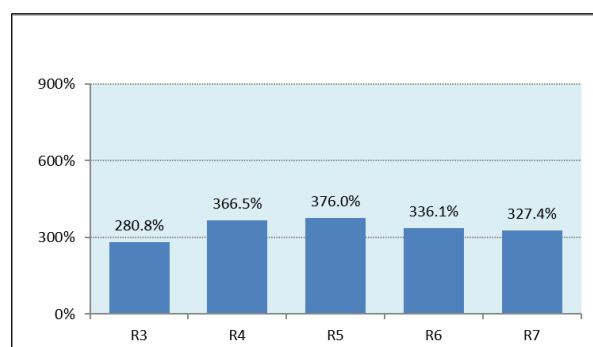
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

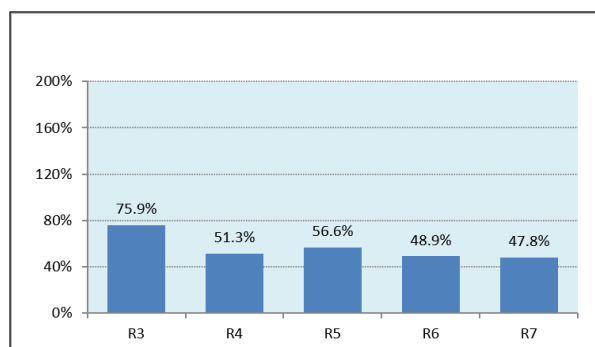


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



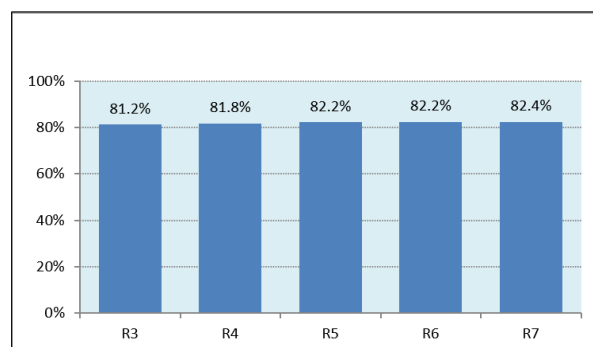
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

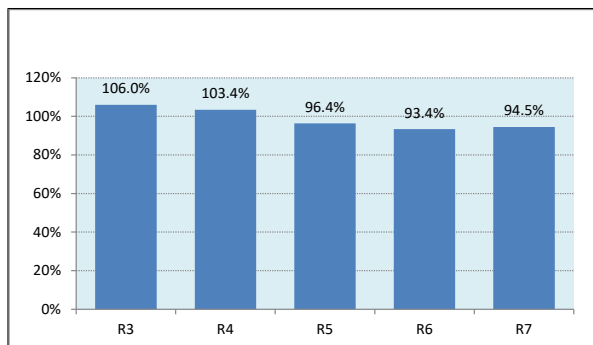


【解説】

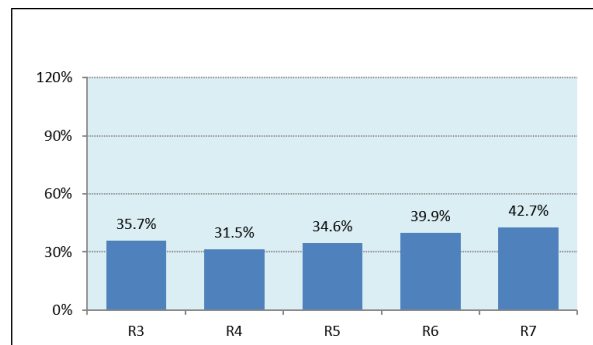
- ・ 経常収支比率は、原料価格や気候により変動はあるものの、経常収益の減少額を経常費用の減少額が上回ったことから前年度から上昇した。
- ・ 累積欠損金比率は、民間譲渡や販売単価の減少等に伴う営業収益の減少により前年度から上昇した。
- ・ 料金回収率は、販売単価や気候の変動による影響を大きく受けるため、年度ごとに変動があるものの、原料価格の減少等に伴う営業費用の減少により前年度から上昇した。
- ・ 流動比率は、令和7年度は流動資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったため下落傾向にある。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、民間譲渡等に伴う企業債残高の減少により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

病院事業

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

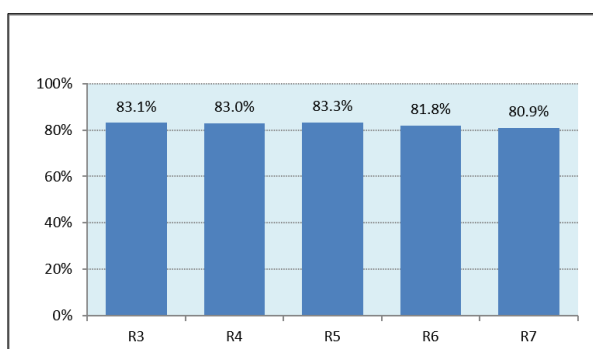


$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



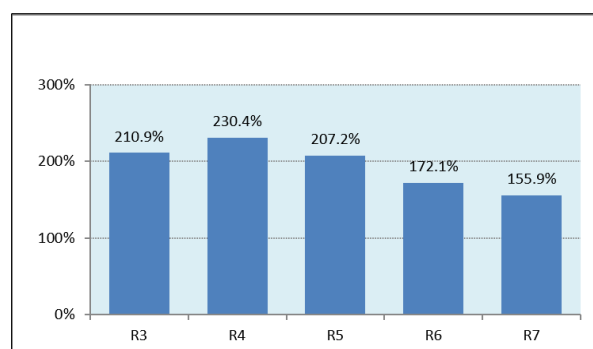
修正医業収支比率（\%）

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



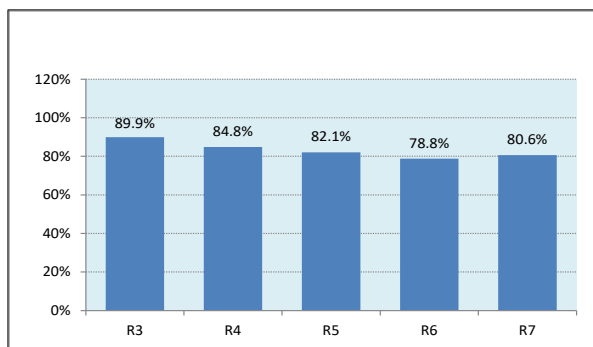
流動比率（\%）

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



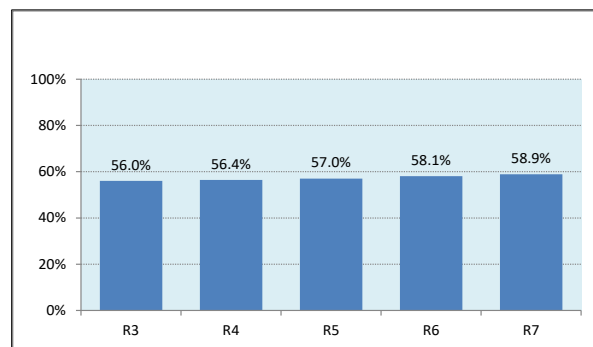
企業債残高対診療収入比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

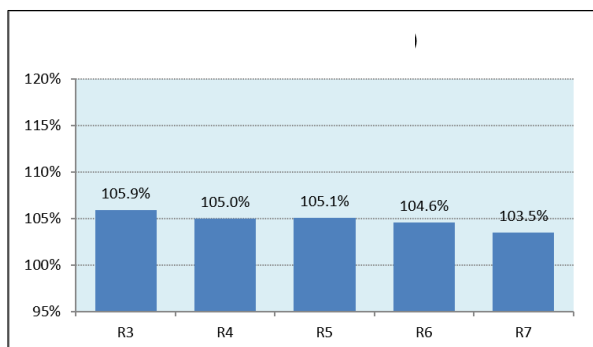


【解説】

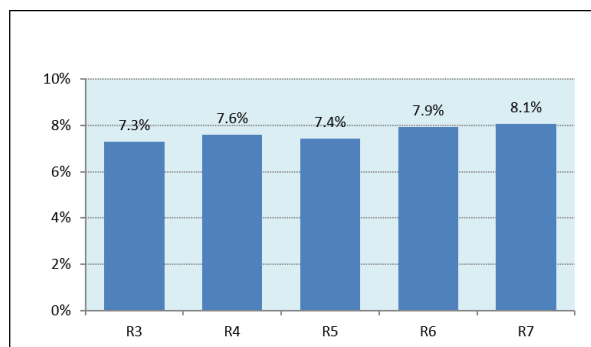
- ・ 経常収支比率は、国庫補助金や他会計繰入金の増加により経常収益が増加し、令和6年度より上昇した。
- ・ 累積欠損金比率は、医業費用の増加に伴う収支悪化により、多額の純損失が計上されたことに伴い累積欠損金が増加し、令和6年度より上昇している。
- ・ 修正医業収支比率は、診療収入は増加したものの、職員給与費や材料費等の医業費用が増加したことにより、令和6年度より下落している。
- ・ 流動比率は、主に医業費用に係る支払いの増加により、現金及び預金などの流動資産が減少したため、令和4年度以降下落傾向にある。
- ・ 企業債残高対診療収入比率は、病院建替や医療機器の更新等に伴う企業債発行額の増加や病院事業債（経営改善推進事業）の新規発行により、令和6年度より上昇している。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年の有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い、緩やかに上昇している。

下水道事業

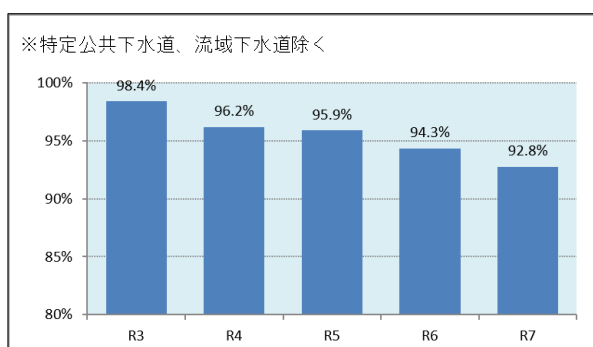
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



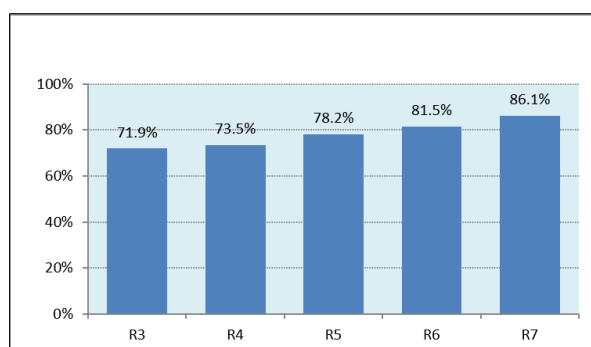
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

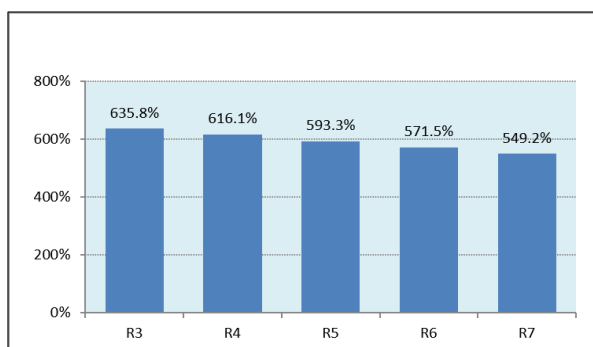


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



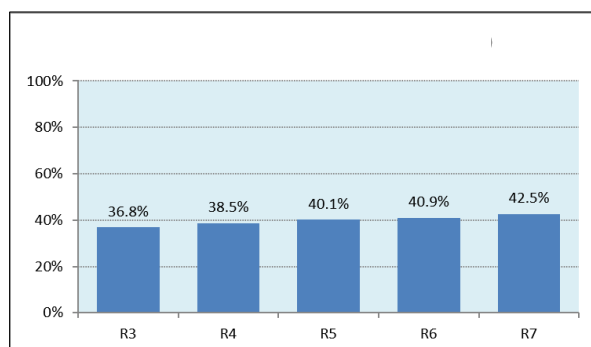
企業債残高対事業規模比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

- ・ 経常収支比率は、人件費・物価高等による経常費用の増が、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増を上回ったため、前年度から下落している。
- ・ 累積欠損金比率は、人件費や物価高等による営業費用の増により累積欠損金が増加し、前年度から上昇している。
- ・ 経費回収率は、使用料収入の増加が汚水処理費用の増加を下回ったため、前年度から下落している。
- ・ 流動比率は、現金及び預金、未収金及び未収収益の増加により、流動資産が増加したため、前年度から上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行に伴い減価償却累計額が増加したため、前年度から上昇している。

【参考資料②】令和 7 年度地方公営企業等決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支を参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。